

目次（令和8年度実施計画書）

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
1	1	1-1	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	継続事業	福祉課
2	1	1-1	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成	継続事業	福祉課
3	1	1-1	母子保健地域活動訪問指導事業	継続事業	こども課
4	1	1-1	妊婦訪問支援事業	継続事業	こども課
5	1	1-1	2歳児個別歯科健康診査	継続事業	こども課
6	1	1-1	親子手帳発行及び妊婦健康診査	継続事業	こども課
7	1	1-1	乳幼児健康診査	継続事業	こども課
8	1	1-1	離乳食教室及び栄養指導	継続事業	こども課
9	1	1-1	パパママ教室（両親学級）	継続事業	こども課
10	1	1-1	産婦健康診査	継続事業	こども課
11	1	1-1	産後ケア事業	継続事業	こども課
12	1	1-1	1歳児半健診事後フォロー教室	継続事業	こども課
13	1	1-1	未熟児養育医療事業	継続事業	こども課
14	1	1-1	妊婦等支援事業	継続事業	こども課
15	1	1-1	子育て世帯訪問支援事業	新規事業（通常）	こども課
16	1	1-1	5歳児健康診査	新規事業（通常）	こども課
17	1	1-1	妊婦等包括相談支援事業	継続事業	こども課
18	1	1-1	養育支援訪問事業	継続事業	こども課
19	1	1-2	こどもの第三の居場所事業	継続事業	こども課
20	1	1-2	利用者支援事業	継続事業	こども課
21	1	1-2	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	継続事業	こども課
22	1	1-2	保育施設巡回相談・心理業務	継続事業	こども課
23	1	1-2	こどもの貧困緊急対策事業	継続事業	こども課
24	1	1-2	児童虐待防止対策等総合支援事業	継続事業	こども課
25	1	1-2	こども医療費助成事業	継続事業	こども課
26	1	1-2	母子及び父子家庭等医療費助成事業	継続事業	こども課
27	1	1-2	児童手当給付事業	継続事業	こども課
28	1	1-2	幼稚園一時預かり事業	継続事業	こども課
29	1	1-2	児童館運営事業	継続事業	こども課
30	1	1-2	学童クラブ運営事業	継続事業	こども課

目次（令和8年度実施計画書）

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

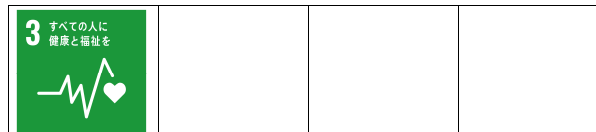
ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
31	1	1-2	保育所等一時預かり事業	継続事業	こども課
32	1	1-2	延長保育事業	継続事業	こども課
33	1	1-2	ファミリーサポートセンター事業	継続事業	こども課
34	1	1-2	子育て支援センター事業	継続事業	こども課
35	1	1-2	ひとり親家庭学童利用支援事業	継続事業	こども課
36	1	2-1	幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付費1号認定分）	継続事業	こども課
37	1	2-1	施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）	継続事業	こども課
38	1	2-1	地域型保育給付費負担事業	継続事業	こども課
39	1	2-1	保育士正規雇用化促進事業	継続事業	こども課
40	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育1号）	継続事業	こども課
41	1	2-1	保育士等復職応援事業	継続事業	こども課
42	1	2-1	病児保育事業	継続事業	こども課
43	1	2-1	認可外保育所運営費補助事業	継続事業	こども課
44	1	2-1	ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業	継続事業	こども課
45	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育）	継続事業	こども課
46	1	2-1	施設等利用給付事業（幼稚園保育料無償化）	継続事業	こども課
47	1	2-1	施設等利用給付事業（認可外施設等保育料無償化）	継続事業	こども課
48	1	2-1	県外保育士誘致事業	継続事業	こども課
49	1	2-1	保育士確保対策強化事業	継続事業	こども課
50	1	2-1	乳児等通園支援事業（誰でも通園制度）	新規事業（通常）	こども課
51	1	2-1	放課後児童クラブ施設整備事業	新規事業（緊急）	こども課
52	1	2-1	幼小接続アドバイザー配置事業	継続事業	教育総務課
53	1	2-2	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	継続事業	教育総務課
54	1	2-2	特別支援教育就学奨励費事業	継続事業	教育総務課
55	1	2-2	子供の貧困対策支援員事業	継続事業	教育総務課
56	1	2-2	スクールサポートスタッフ（教員業務支援員）配置事業	継続事業	教育総務課
57	1	2-2	国際理解人材育成事業	継続事業	教育総務課
58	1	2-2	きめ細かな児童生徒支援事業	継続事業	教育総務課
59	1	2-2	地域学力向上支援事業	継続事業	教育総務課
60	1	2-2	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト	継続事業	教育総務課

目次 （令和8年度実施計画書）

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
61	1	2-2	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業	継続事業	教育総務課
62	1	2-2	中城村立小学校整備事業	継続事業	教育総務課
63	1	2-2	中城村立小学校民間スイミングスクール活用事業	継続事業	教育総務課
64	1	2-2	GIGAスクール第2期学習用端末等の調達業務	継続事業	教育総務課
65	1	2-2	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	継続事業	教育総務課
66	1	2-2	放課後子ども教室推進事業	継続事業	生涯学習課
67	1	2-2	地域学校協働活動推進事業	継続事業	生涯学習課
68	1	2-3	千葉県旭市・中城村児童交流事業	継続事業	教育総務課
69	1	2-3	中城村・福智町交流事業「少年の翼」	継続事業	生涯学習課
70	1	2-3	小学生・中学生ESLキャンプ事業	継続事業	生涯学習課
71	1	2-3	中学生・高校生海外短期留学派遣事業	継続事業	生涯学習課
72	1	2-3	オンライン英会話学習支援事業	継続事業	生涯学習課
73	1	2-4	学校給食地産地消事業	継続事業	教育総務課
74	1	2-4	学校給食共同調理場備品整備事業	新規事業（通常）	教育総務課
75	1	2-4	学校給食共同調理場空調整備事業	継続事業	教育総務課
76	1	2-4	学校給食費支援事業	継続事業	教育総務課
77	1	2-4	私立小中学校等給食費相当額支援給付金事業	新規事業（通常）	教育総務課

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業													
令和7年度 事業費	263	千円	令和8年度 事業費	263	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	789	千円	事業区分	継続事業

事業概要 小児慢性特定疾病児等（児童福祉法第6条の2第2項に規定する小児慢性特定疾病児等をいう）へ、日常生活用具（吸引器、歩行器等）の給付を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										福祉課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	社会福祉係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	大宮
	その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	154
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

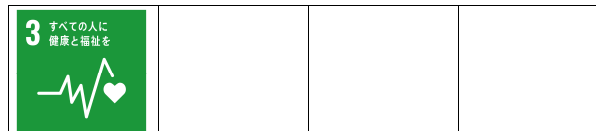
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたる児童や家族については身体面、精神面および経済面で困難な状況に置かれている状態にある。児童の健全育成の観点から、将来の展望に不安を抱えている子どもたちやその家族への支援として、日常生活用具を給付することで世帯の経済的負担軽減と在宅での生活を支援する。支給実績に変動があり、広報等での周知を強化する。					障害者手帳の取得が難しい低年齢の児童に対し、日常生活用具を給付することで在宅での生活を促すことができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	263	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	263	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	263	小児慢性日常生活用具給付費
合計	263		合計	263		合計	263	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	175	千円 66.7%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	175	千円 66.7%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	175	千円 66.7%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		88	千円 33.3%	一般財源		88	千円 33.3%	一般財源		88	千円 33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	事業の周知と適正実施	今後の展開	年1回以上の広報誌での周知 県の補助要綱改正に伴う村要綱の改正
-----------------------	------------	-------	------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成													
令和7年度 事業費	224	千円	令和8年度 事業費	224	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	672	千円	事業区分	継続事業

事業概要 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図るため、補聴器の購入等に要する経費の助成を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										福祉課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	社会福祉係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	大宮
	その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	154
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
児童期における聴覚の発達は、言語、認知、社会性の基礎を形成するために非常に重要であるため、障害者総合支援法の対象とならない難聴児の言語発達や他者との関わりを促進するために、補聴器の購入等の経費の助成を行う必要がある。周知のため広報等で定期的な周知を行う。										身体障害者手帳の該当とならない難聴児に対して補聴器の給付を行うことで、障害の軽減や言語や社会性の獲得に寄与する。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	224	難聴児補聴器購入費	扶助費	224	難聴児補聴器購入費	扶助費	224	難聴児補聴器購入費
合計	224		合計	224		合計	224	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112	千円	50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112	千円	50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112	千円	50.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		112	千円	50.0%	一般財源		112	千円	50.0%	一般財源		112	千円	50.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	事業の周知と適正実施	今後の展開	年1回以上の広報誌での周知 県の補助要綱改正に伴う村要綱の改正
-----------------------	------------	-------	------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 母子保健地域活動訪問指導事業													
令和7年度 事業費	2,536	千円	令和8年度 事業費	2,055	千円	対前年度 増減額	▲ 481	千円	総事業費 (令和7～9年度)	7,608	千円	事業区分	継続事業

事業概要 助産師等訪問による生後28日以内の訪問を行う。また母子保健推進員等による生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う。必要な家庭に対して、相談支援や育児・家事支援などを行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課 こども課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								担当係	子育て支援係
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当名	石原紗喜
	分野	1-1 母子保健の推進								内線番号	183
	その他関係施策										
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
必要性：産後の母の体調や乳児の発育・発達の確認、世帯の孤立を防止する必要がある。 課題：訪問実施率の減少。また、訪問に携わる母子保健推進員の水準の統一もあげられる。					生後間もない1か月の訪問、生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や、子育て支援サービスの案内をすることで孤立化を防ぐことができる。 新生児訪問率：200/228=87.7% 助産師訪問率：168/200=84% こんにちは赤ちゃん訪問率：143/228=62.7% 母子保健推進員の訪問率：82/143=57.3%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,260	助産師訪問	報償費	1,260	助産師訪問	報償費	1,260	助産師訪問
	5	母子保健推進員訪問		5	母子保健推進員訪問		5	母子保健推進員訪問
	540	ケース対応会議		540	ケース対応会議		540	ケース対応会議
需用費	230	消耗品	需用費	230	消耗品	需用費	230	消耗品
役務費	20	通信運搬費	役務費	20	通信運搬費	役務費	20	通信運搬費
合計	2,055		合計	2,055		合計	2,055	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援事業国庫補助金	767	千円 37.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援事業国庫補助金	767	千円 37.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援事業国庫補助金	767	千円 37.3%
県補助金名	子ども子育て支援事業県補助金	642	千円 31.2%	県補助金名	子ども子育て支援事業県補助金	642	千円 31.2%	県補助金名	子ども子育て支援事業県補助金	642	千円 31.2%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		646	千円 31.4%	一般財源		646	千円 31.4%	一般財源		646	千円 31.4%

令和8年度 目標 (KPI等)	新生児訪問実施率：90% こんにちは赤ちゃん訪問実施率：70%	今後の展開	実施率向上のため、妊娠中からの情報提供を行う。
-----------------------	------------------------------------	-------	-------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 妊婦訪問支援事業													
令和7年度 事業費	1,057	千円	令和8年度 事業費	957	千円	対前年度 増減額	▲100	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,881	千円	事業区分	継続事業

事業概要 助産師等が妊娠24週頃に1回、32週頃に1回自宅に訪問し、生まれる前からのつながりを持つことで安心・安全な出産をサポートする。また、生まれてくる赤ちゃんの健やかな誕生に向けて、妊婦及びご家族と妊娠中の過ごし方や楽しく子育てができるよう情報提供を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	金城
	その他関係施策											内線番号	183
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

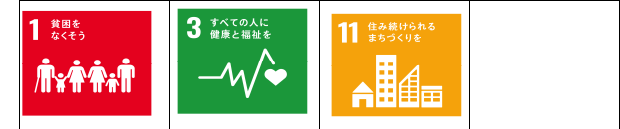
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
【必要性】 妊婦健康診査受診の状況確認や妊娠中から関わりを持つことで支援を必要とする妊婦へ早期に介入し、安心して出産・育児を迎えられるよう妊娠中の心配や不安の軽減を図る必要がある。また、自宅に助産師等が訪問する事で、母親だけでなく父親の育児参加を促すきっかけとなり、産後へのイメージを家族で高めることができる。 【現状の課題】 妊娠中期の訪問実施率低下					助産師等が自宅へ訪問し、妊婦とゆったりとした気分で話をし聞き、妊娠・出産におけるイメージや子育て支援等の必要なサービスの提供を実施することができる 【R6年度】 ・妊婦訪問実施率：24週頃21.8%、32週頃38.1% ・子育て支援サービスを知っている人の割合：93.5% ・この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：99.0%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	97	通信運搬費	役務費	97	通信運搬費	役務費	97	通信運搬費
報償費	840	助産師訪問報償費	報償費	840	助産師訪問報償費	報償費	840	助産師訪問報償費
需用費	20	絵本	備品購入費	50	体重計			
合計	957		合計	987		合計	937	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	479	千円	50.0%	国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	494	千円	50.0%	国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	469	千円	50.0%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		479	千円	50.0%	一般財源		494	千円	50.0%	一般財源		469	千円	50.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	妊婦訪問率(24週) : 23.0% 妊婦訪問率(32週) : 40.0%	今後の展開	案内チラシに訪問時の写真を追加することで実施率向上を目指す。妊娠期からの関わりを増やし、安心して子育てが出来る環境を提供する。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		2歳児個別歯科健康診査											
令和7年度 事業費	769	千円	令和8年度 事業費	704	千円	対前年度 増減額	▲ 65	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,112	千円	事業区分	継続事業

事業概要 幼児の齲歯予防として、おおよそ乳歯の生え揃う2歳児に対し、歯科での口腔内健診や歯磨き指導、フッ素塗布を公費負担で実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	江田
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

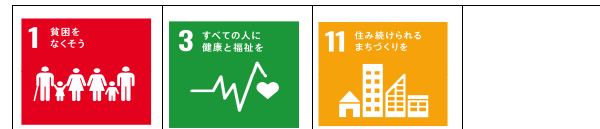
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
沖縄県は幼児の齲歯罹患率が全国より高い状況にあり、齲歯予防対策が必要性である。本村においては、1歳6か月児健診後から3歳児健診の間での齲歯罹患率の割合が急増する事から、2歳児以降に歯科健診を受けることで、齲歯や口腔内疾患の早期発見・治療へとつなげることができ、口腔内の健康維持に寄与する。受診率が低い課題があり、この時期の歯科健診の重要性を周知し受診率を上げていく必要がある。					幼児期より歯科健診を実施することで、齲歯予防でや口腔内の疾病の早期発見・治療へとつなげることができる。 令和6年度受診率：58.2%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	14	印刷製本費	需用費	14	印刷製本費	需用費	14	印刷製本費
需用費	239	消耗品費	需用費	239	消耗品費	需用費	239	消耗品費
役務費	51	通信運搬費	役務費	51	通信運搬費	役務費	51	通信運搬費
委託料	400	個別歯科健康診査委託料	委託料	400	個別歯科健康診査委託料	委託料	400	個別歯科健康診査委託料
合計	704		合計	704		合計	704	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
国庫補助金名	医療施設運営費等補助金	704	100.0%	千円	国庫補助金名	医療施設運営費等補助金	704	100.0%	千円	国庫補助金名	医療施設運営費等補助金	704	100.0%	千円
県補助金名				千円	県補助金名				千円	県補助金名				千円
地方債				千円	地方債				千円	地方債				千円
その他				千円	その他				千円	その他				千円
一般財源				千円	一般財源				千円	一般財源				千円

令和8年度 目標 (KPI等)	・受診率 80%	今後の展開	受診率向上方法の検討及び、健診結果より問題点を把握し齲歯予防策を検討する。
-----------------------	----------	-------	---------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 親子手帳発行及び妊婦健康診査													
令和7年度 事業費	3,750	千円	令和8年度 事業費	33,758	千円	対前年度 増減額	30,008	千円	総事業費 (令和7～9年度)	101,703	千円	9月2日	継続事業

事業概要 母子保健法第13条に基づき、妊婦に対し健康診査を行い、健康診査の受診勧奨を行う。妊娠初期から母体や胎児の健康状態を定期的に確認することで、妊娠期間中を安心して過ごし無事出産を迎えられる環境を整える。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進								担当名	江田・石原
	その他関係施策									内線番号	183
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
親子手帳交付時の面談や、妊婦健診結果から母子の状態を把握し、必要な支援につなげることが重要である。すべての妊婦が必要な健診を確実に受診できるように、妊婦健診の自己負担軽減を図る必要がある。 親子手帳のデジタル化をすすめ、妊娠期から子育て期まで必要な情報を適切に提供できる体制づくりが課題となっている。					妊娠期間中の定期的な健康診査受診を促し、妊娠中の健康状態を把握することで、安全な分娩へと繋げることができる。 (令和6年度) 親子手帳発行数：217名 妊婦健診受診者(実)：386名、償還払い：3名 12週未満の妊娠届出率：92%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	225	消耗品・印刷製本費	需用費	225	消耗品・印刷製本費	需用費	174	消耗品・印刷製本費
役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費
	268	手数料		268	手数料		268	手数料
委託料	33,164	妊婦健診事業	委託料	33,164	妊婦健診事業	委託料	33,164	妊婦健診事業
扶助費	98	償還払い	扶助費	98	償還払い	扶助費	98	償還払い
			使用料	240	母子手帳アプリ月額使用料	使用料	240	母子手帳アプリ月額使用料
合計	33,758		合計	33,998		合計	33,947	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	33,758	千円	100.0%	一般財源	33,998	千円	100.0%	一般財源	33,947	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 親子手帳交付時の面談100% 妊婦健康診査受診率100% 妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 「親子手帳アプリ」の導入 アプリを通じた健診・教室情報の発信や相談窓口へのアクセス強化
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 乳幼児健康診査													
令和7年度 事業費	7,131	千円	令和8年度 事業費	10,021	千円	対前年度 増減額	2,890	千円	総事業費 (令和7～9年度)	27,825	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ①母子保健法第9条、第12条及び第13条に基づき、生後3～5ヶ月及び9～11ヶ月の乳児、1歳6か月児と3歳児の幼児に対する集団健康診査を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、発達・発育を促す環境の提供及び子育て世帯の困り感や不安解消に繋げる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
乳幼児期の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療に繋げる。また、育児の悩みや相談事について多種の専門職に直接的な指導を受けることで、育児に関する不安解消につながるとともに、支援の必要な対象者を見つけ出していく。課題としては、要精密検査のフォロー体制を強化していくこと、受診率を維持していく必要がある。					健康診査の実施により、乳幼児期の疾病などを早い段階で適切な支援へとつなげることができる。育児に関して不安を抱える保護者に対し、必要な支援へとつなげる。 (令和6年度受診率) ・乳児一般健診97.4% ・1歳半健診92.4% ・3歳児健診90.9%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,498	謝礼金	報償費	1,498	謝礼金	報償費	1,498	謝礼金
需要費	244	消耗品	需要費	244	消耗品	需要費	244	消耗品
	39	食糧費		39	食糧費		39	食糧費
	60	燃料費		60	燃料費		60	燃料費
	164	通信運搬費		164	通信運搬費		164	通信運搬費
役務費	137	手数料・保険料	役務費	137	手数料・保険料	役務費	137	手数料・保険料
	4,831	健診委託料		4,831	健診委託料		4,831	健診委託料
委託料	3,048	健診DX・システム改修	委託料	1,929	健診DX	委託料	1,929	健診DX
合計	10,021		合計	8,902		合計	8,902	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
国庫補助金名	母子衛生費国庫補助	1,524	15.2%	国庫補助金名	母子衛生費国庫補助	964	10.8%	国庫補助金名	母子衛生費国庫補助	964	10.8%
国庫補助金名	医療施設運営費等補助金	309	3.1%	国庫補助金名	医療施設運営費等補助金	309	3.5%	国庫補助金名	医療施設運営費等補助金	309	3.5%
地方債				地方債				地方債			
その他	小児保健協会	38	0.4%	その他	小児保健協会	38	0.4%	その他	小児保健協会	38	0.4%
一般財源		8,150	81.3%	一般財源		7,591	85.3%	一般財源		7,591	85.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児一般健診受診率 95% ・1歳6カ月健診受診率 95% ・3歳児健診受診率 96.5% 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上のため受診勧奨や未受診者訪問の実施等は継続する。 ・予約周知や予約の利便性を上げるため、システム導入について検討する。
-----------------------	--	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 離乳食教室及び栄養指導													
令和7年度 事業費	454	千円	令和8年度 事業費	446	千円	対前年度 増減額	▲ 8	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,284	千円	事業区分	継続事業

事業概要 母子保健法第9条に基づき、生後3～5ヶ月及び9～11ヶ月の乳児のいる世帯を対象に、離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るため、管理栄養士による講話や調理実習を実施する。また、妊娠期の妊婦から出産後の児に対し、栄養相談を実施する。	第五次総合計画での位置付け								担当課				
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課			
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係	子育て支援係		
	分野	1-1 母子保健の推進								担当名	江田		
	その他関係施策									内線番号	181		
事業期間				令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
乳幼児期の離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るとともに、乳児の健康管理向上や子育て中の食に関する悩みの解決に繋げることを目的とし実施する。課題としては、対象者の増加や支援内容の複雑化に対しての調整、検討が必要である。					食事や栄養面に対する問題点や不安を仮想し、個々に応じた食生活の指導を行う。 （令和6年度） ・離乳食教室実施回数：（前期）13回、（後期）12回 ・個別栄養相談件数：84件				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	216	謝礼金	報償費	216	謝礼金	報償費	216	謝礼金
需用費	87	消耗品	需用費	87	消耗品	需用費	87	消耗品
	72	実習材料費		72	実習材料費		72	実習材料費
役務費	44	通信運搬費	役務費	44	通信運搬費	役務費	44	通信運搬費
備品購入費	27	備品購入費						
合計	446		合計	419		合計	419	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
医療施設運営費等補助金	419	千円	93.9%	医療施設運営費等補助金	419	千円	100.0%	医療施設運営費等補助金	419	千円	100.0%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	27	千円	6.1%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	・離乳食教室実施18回/年	今後の展開	・妊婦に対する栄養相談の充実 ・教室に参加できない家庭への情報提供を強化（乳幼児健診での全数面談実施を継続、教室案内時に資料を提供）
--------------------------------	---------------	--------------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		パパママ教室（両親学級）											
令和7年度 事業費	43	千円	令和8年度 事業費	43	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	129	千円	事業区分	継続事業

事業概要 母子保健法第12条に基づき、妊娠30週以降の妊婦及びその家族に対し、妊娠中の体の変化や注意点・出産についての知識の普及や育児手技取得、及び相談支援のために対面式の教室を実施する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進							担当名	江田
	その他関係施策								内線番号	181
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
身近に子育てを相談できる人が少ない中、妊娠・出産・育児に不安を抱える家庭も少なくないことから、妊娠中の体の変化や、出産・育児の具体的なイメージを育む機会が必要である。産後うつ課題も踏まえ、出産前から支援者と顔の見える関係をつくり、安心して子どもを迎えられる体制づくりの一環として実施する。					対面式の学級を実施することで、妊娠中の不安の軽減につながるとともに、育児手技の習得により今後の育児によりスムーズに繋げていく。 (令和6年度) ・パパママ教室開催数：12回 ・参加人数：37組（65名）				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	15	消耗品費	需用費	15	消耗品費	需用費	15	消耗品費
役務費	28	通信運搬費	役務費	28	通信運搬費	役務費	28	通信運搬費
合計	43		合計	43		合計	43	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		43	千円 100.0%	一般財源		43	千円 100.0%	一般財源		43	千円 100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	・パパママ教室実施12回/年	今後の展開	・教室内容の検討を行い、より充実した内容にする。
-----------------------	----------------	-------	--------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		産婦健康診査											
令和7年度 事業費	2,629	千円	令和8年度 事業費	2,517	千円	対前年度 増減額	▲112	千円	総事業費 (令和7～9年度)	7,551	千円	事業区分	継続事業

事業概要 産後8週間以内に2回の産婦健康診査の費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	江田
	その他関係施策											内線番号	183
事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
産婦健康診査の結果から早期に産後うつや新生児への支援介入を開始し、虐待予防を図る。課題としては、産婦健康診査受診後にメンタルヘルスケアが必要な産婦へは産科医療機関と精神科との連携が必要であるが、精神科へのつなぎに時間がかかる。					産後間もない支援が必要な産婦へ早期に介入することができる (令和6年度) ・産婦健康診査受診率 1回目：87.0%、2回目：84.8% 受診者 235人、要支援者51人				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	22	消耗品、産婦健診受診票	需用費	22	消耗品、産婦健診受診票	需用費	22	消耗品、産婦健診受診票
役務費	65	産婦健診手数料・通信運搬費	役務費	65	産婦健診手数料・通信運搬費	役務費	65	産婦健診手数料・通信運搬費
委託料	2,400	産婦健康診査委託料	委託料	2,400	産婦健康診査委託料	委託料	2,400	産婦健康診査委託料
扶助費	30	産婦健診償還払い	扶助費	30	産婦健診償還払い	扶助費	30	産婦健診償還払い
合計	2,517		合計	2,517		合計	2,517	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	1,215	千円	48.3%	国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	1,215	千円	48.3%	国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	1,215	千円	48.3%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		1,302	千円	51.7%	一般財源		1,302	千円	51.7%	一般財源		1,302	千円	51.7%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 産婦健診受診率 1回目：90%、2回目：90% 地域の産科との情報交換会 年1回 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 産婦健康診査への周知の徹底及び、要支援者へのフォロー体制の強化。 村内産科医療機関・産後ケア事業所との連携し支援が必要な方へ早期介入。
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		産後ケア事業											
令和7年度 事業費	5,739	千円	令和8年度 事業費	11,464	千円	対前年度 増減額	5,725	千円	総事業費 (令和7～9年度)	34,392	千円	事業区分	継続事業

事業概要 家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない出産直後の母子に対して、母子の心身のケアや育児のサポート等を実施し、産後も安心して子育てできる支援体制を確保する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	金城
	その他関係施策											内線番号	183
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

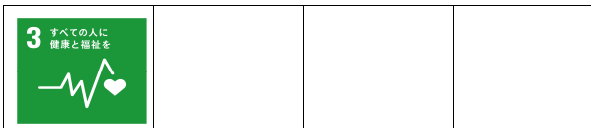
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
【事業を実施する必要性】 産後間もない時期の産婦へ母体の身体機能の回復や授乳状況及び精神状態が悪化しないよう産後の初期段階における母子に対する支援の強化を図る必要がある。 【現状の課題】 利用後アンケートの内容や実施方法を見直す必要がある。					産後間もない支援が必要な産婦へ早期に介入することができる 【R6年度】 ・お母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：94.1% ・申請・承認件数：111件 ・延べ利用人数：宿泊型54件、通所(3h)0件、通所(6h)192件、訪問型4件				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	240	助産師等訪問報償費	報償費	240	助産師等訪問報償費	報償費	240	助産師等訪問報償費
需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品
委託料	11,202	産後ケア事業委託料	委託料	11,202	産後ケア事業委託料	委託料	11,202	産後ケア事業委託料
役務費	20	産後ケア通信運搬費	役務費	20	産後ケア通信運搬費	役務費	20	産後ケア通信運搬費
合計	11,464		合計	11,464		合計	11,464	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て交付金	5,732	千円 50.0%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	5,732	千円 50.0%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	5,732	千円 50.0%
県補助金名	子ども子育て交付金	2,866	千円 25.0%	県補助金名	子ども子育て交付金	2,866	千円 25.0%	県補助金名	子ども子育て交付金	2,866	千円 25.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		2,866	千円 25.0%	一般財源		2,866	千円 25.0%	一般財源		2,866	千円 25.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	産後ケア事業利用満足度及びお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：95%	今後の展開	利用後アンケート内容修正や電子化を行うことで回収率向上、評価の仕組みを整える。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		1歳児半健診事後フォロー教室											
令和7年度 事業費	5	千円	令和8年度 事業費	5	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	15	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け								担当課	
1歳6ヵ月児健康診査において、発達障害の疑いがある児童および発達の遅れに関わらず育児不安が高い保護者を対象に小集団経験をを通して、親子の関わりを深め、児童の発達の伸びを促す機会とする。また、専門職や保護者同士のつながりを育み、相談の場を提供する。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	子育て支援係
				分野		1-1 母子保健の推進						担当名	野原
				その他関係施策								内線番号	186
事業期間				令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題				期待される効果							
1歳6ヵ月児においては家庭保育の児童が多く、集団経験が少ないため、発達特性に気づきにくい時期であり、保護者も相談の機会が少なく、困り感を抱きやすいことが考えられる。教室を通して、児童に応じた発達課題を共有し、適切な関わりを学ぶ場が必要である。また、教室参加後も地域で安心して子育てができるようネットワークを構築することが必要である。				児童に応じた発達課題を理解し、適切な関わり方を学び、発達段階に応じた支援につなげることができる。教室参加後も子育て支援センター等を活用し、必要なときには相談窓口につながるができる。 (令和5年度)参加率43.1% 実人数10名							

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品
合計	5		合計	5		合計	5	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源	5	千円	100.0%	一般財源	5	千円	100.0%	一般財源	5	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	参加率：50% 実人数：15名 事業実施：12回	今後の展開	児童の発達促進に寄与できるよう、保育施設・子育て支援センターと連携し、事業を継続する。
-----------------------	--------------------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		未熟児養育医療事業											
令和7年度 事業費	2,008	千円	令和8年度 事業費	1,808	千円	対前年度 増減額	▲ 200	千円	総事業費 (令和7～9年度)	5,424	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
母子保健法第20条に基づき、養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費にて負担する。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課			
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	こども給付係		
			分野		1-1 母子保健の推進				担当名	田川 大剛		
			その他関係施策						内線番号	181		
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題			期待される効果					
未熟児は長期に高度な医療を必要とするため、保護者の経済的・精神的負担が大きい。保護者の経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、未熟児の発育・発達に対する保護者の不安等へ対応や退院後の育児環境整備等の支援体制を構築する必要がある。			医療費を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られ、保健師等が訪問支援をすることにより、出生後早い時期に育児環境が確認でき、迅速な対応と切れ目のない支援を提供できる。 【R6実績】未熟児申請数：5件、助成金額：1,581,572円					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費
役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費
委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費
扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費
合計	1,808		合計	1,808		合計	1,808	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円 49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円 49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円 49.8%
県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円 24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円 24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円 24.9%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		458	千円 25.3%	一般財源		458	千円 25.3%	一般財源		458	千円 25.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	未熟児養育医療制度の活用100%	今後の展開	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、子どもの健康の保持増進に努め、制度の周知徹底を行う。
-----------------------	------------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		妊婦等支援事業											
令和7年度 事業費	36,953	千円	令和8年度 事業費	35,788	千円	対前年度 増減額	▲ 1,165	千円	総事業費 (令和7～9年度)	107,364	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
子ども・子育て支援法及び児童福祉法の改正により、令和7年度より「妊婦のための支援給付」及び「妊婦等包括相談支援事業」が制度化され、妊婦認定後に5万円、妊娠している子どもの数×5万円を支給するとともに、妊婦・その配偶者等に対して保健師等による面談等により情報提供や相談等を行い、妊娠時から出産・子育てまで一貫した経済的支援と伴走型相談支援を実施する。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	こども給付係	
			分野	1-1 母子保健の推進						担当名	田川 大剛	
			その他関係施策							内線番号	181	
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題			期待される効果					
妊婦やその配偶者に対して各担当保健師が寄り添った適切な情報を提供し、必要な支援に繋げるといったことから育児中の負担感を軽減するとともに、経済的支援を行うことにより子育て中の経済的負担の軽減を図ることができ、心理的な負担を軽減するため結果として少子化対策の一助を担っている。 現行では紙ベースでの申請、管理方法となっているが、DX化することで住民の利便性とアクセス向上により住民の負担感の軽減を図ることも見込めるため、今後はアプリ導入等検討していく。			経済的支援と担当保健師等による伴走型相談支援を併せて実施することにより、妊婦さんの出産前後の経済的・精神的・身体的負担の軽減につながり、安心・安全な子育ての一端を担うことができる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	7,154	会計年度任用職員報酬	報酬	7,154	会計年度任用職員報酬	報酬	7,154	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,169	期末勤勉手当・時間外勤務手当	職員手当等	3,169	期末勤勉手当・時間外勤務手当	職員手当等	3,169	期末勤勉手当・時間外勤務手当
旅費	125	通勤費用	旅費	125	通勤費用	旅費	125	通勤費用
需用費	45	通勤手当	需用費	45	通勤手当	需用費	45	通勤手当
役務費	185	通信運搬費・振込手数料	役務費	185	通信運搬費・振込手数料	役務費	185	通信運搬費・振込手数料
委託料	110	システム保守料	委託料	110	システム保守料	委託料	110	システム保守料
扶助費	25,000	妊婦支援給付	扶助費	25,000	妊婦支援給付	扶助費	25,000	妊婦支援給付
合計	35,788		合計	35,788		合計	35,788	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	妊婦のための支援給付交付金子ども・子育て支援交付金妊婦のための支援給付費補助金	30,337	千円 84.8%	国庫補助金名	妊婦のための支援給付交付金子ども・子育て支援交付金妊婦のための支援給付費補助金	30,337	千円 84.8%	国庫補助金名	妊婦のための支援給付交付金子ども・子育て支援交付金妊婦のための支援給付費補助金	30,337	千円 84.8%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金妊婦のための支援給付費補助金	2,668	千円 7.5%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金妊婦のための支援給付費補助金	2,668	千円 7.5%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金妊婦のための支援給付費補助金	2,668	千円 7.5%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		2,783	千円 7.8%	一般財源		2,783	千円 7.8%	一般財源		2,783	千円 7.8%

令和8年度 目標 (KPI等)	妊婦支援給付金給付率100%	今後の展開	DX化に向けたアプリ導入等について検討する。 よりきめ細やかな支援を実施するため、支援内容を適宜見直していく。
-----------------------	----------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		子育て世帯訪問支援事業											
令和7年度 事業費	191	千円	令和8年度 事業費	392	千円	対前年度 増減額	201	千円	総事業費 (令和7～9年度)	7,608	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課			
児童福祉法第6条の3第19項の規定に基づき、訪問支援員が、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	子育て支援係
				分野		1-1 母子保健の推進						担当名	金城 夢乃
				その他関係施策								内線番号	183
事業期間		令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無			

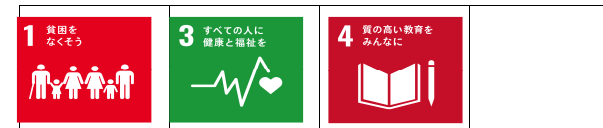
事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
【事業を実施する必要性】 本村の要対協の相談件数はR6年度28件であり、新規の相談では身体的虐待やネグレクトが増加している。 訪問による家事・育児支援をきっかけとして世帯へ介入し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ必要がある。 【現状の課題】 新規事業であるため、訪問支援員の確保や質向上が課題						家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	360	訪問支援員	報償費	360	訪問支援員	報償費	360	訪問支援員
需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品
役務費	30	保険料	役務費	30	保険料	役務費	30	保険料
合計	392		合計	392		合計	392	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	130	千円 33.2%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	130	千円 33.2%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	130	千円 33.2%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	130	千円 33.2%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	130	千円 33.2%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	130	千円 33.2%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		132	千円 33.7%	一般財源		132	千円 33.7%	一般財源		132	千円 33.7%

令和8年度 目標 (KPI等)	利用した世帯のリスク項目が減少する (支援者が実施するアンケートを作成予定)	今後の展開	訪問支援員を確保して必要な世帯が利用できる体制を整える。
-----------------------	---	-------	------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名	5歳児健康診査												
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	455	千円	対前年度 増減額	455	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,365	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 5歳児は言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期であり、保健、医療、福祉による対応の有無がその後の成長・発達に影響を及ぼす時期である。こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間		令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料				

事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
3歳児健康診査以降、保育施設巡回相談等において経過観察を実施しているが、実態把握が難しく、また実態を把握しても家庭との連携が難しく、適切な支援につながらない児童がいることが課題である。就学前の5歳児に対して健康診査を行うことで、児の特性を早期に発見し、適切な支援を行うとともに、生活習慣その他育児に関する助言・指導を行い、児童の健康保持および増進を図る必要がある。						健康診査の実施により、児童に合わせた社会性の育ち、生活習慣に関する関わり方について助言、適切な支援につなぐことができる。また、就学に向けて円滑に支援ができるよう、教育委員会との連携体制を構築することができる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	90	謝礼金	報償費	90	謝礼金	報償費	90	謝礼金
役務費	35	通信運搬費	役務費	35	通信運搬費	役務費	35	通信運搬費
委託料	330	健診委託料	委託料	330	健診委託料	委託料	330	健診委託料
合計	455		合計	455		合計	455	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	49.9%	国庫補助金名	千円	千円	49.9%	国庫補助金名	千円	千円	49.9%
母子保健衛生費国庫補助	227	千円	49.9%	母子保健衛生費国庫補助	227	千円	49.9%	母子保健衛生費国庫補助	227	千円	49.9%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	228	千円	50.1%	一般財源	228	千円	50.1%	一般財源	228	千円	50.1%

令和8年度 目標 (KPI等)	・受診率 70%	今後の展開	教育委員会との連携を強化し、事後フォロー体制を構築する。
-----------------------	----------	-------	------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）

事業名 妊婦等包括相談支援事業														
令和7年度 事業費	4,018	千円	令和8年度 事業費	4,018	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	12,054	千円	事業区分	継続事業	
事業概要				第五次総合計画での位置付け							担当課			
妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てる為の面談や継続的な情報発信を行い必要な伴走型相談支援の推進を図る為、妊婦給付認定の申請時、出産前及び出産後に保健師等による面談を行う。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課			
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係	子育て支援係		
				分野		1-1 母子保健の推進					担当名	伊佐		
				その他関係施策							内線番号	181		
				事業期間		令和 7 年 ～ 令和 9 年					積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果								
令和7年度より「妊婦のための支援給付」及び妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行う「妊婦等包括相談支援事業」が制度化され、両事業を効果的に組み合わせることで実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を図るため各担当保健師が妊娠届出時・出産時の面談を実施する。						妊婦やその配偶者に対して各担当保健師が寄り添い適切な情報を提供し、必要な支援に繋げるといったことから育児中の負担感を軽減するとともに、「妊婦等支援給付」と一体的に行うことで子育て中の経済的負担の軽減と情報提供を図り必要な支援に繋げる。								
令和8年度			令和9年度			令和10年度								
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
報酬	2,887	保健師1名	報酬	2,887	保健師1名	報酬	2,887	保健師1名	報酬	2,887	保健師1名			
職員手当等	1,107	期末勤勉手当・時間外勤務手当	職員手当等	1,107	期末勤勉手当・時間外勤務手当	職員手当等	1,107	期末勤勉手当・時間外勤務手当	職員手当等	1,107	期末勤勉手当・時間外勤務手当			
旅費	24	通勤手当	旅費	24	通勤手当	旅費	24	通勤手当	旅費	24	通勤手当			
合計	4,018		合計	4,018		合計	4,018		合計	4,018				
財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	2,009	千円	50.0%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	2,009	千円	50.0%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	2,009	千円	50.0%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,004	千円	25.0%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,004	千円	25.0%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,004	千円	25.0%
地方債			千円		地方債		千円		地方債		千円			
その他			千円		その他		千円		その他		千円			
一般財源		1,005	千円	25.0%	一般財源		1,005	千円	25.0%	一般財源		1,005	千円	25.0%
令和8年度 目標 (KPI等)	妊婦のための支援給付申請の際に、保健師による対象者への面談実施率100%				今後の展開	前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する								

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 養育支援訪問事業													
令和7年度 事業費	143	千円	令和8年度 事業費	143	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	429	千円	事業区分	継続事業

事業概要 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第5項の規定に基づき、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行い、育児不安の解消や虐待の未然防止等、当該家庭において適切な養育の実施が可能になることを目的とする。	施策の大綱	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	基本施策	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	分野	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	子育て支援係
	その他関係施策	1-1 母子保健の推進							担当名	金城 夢乃
	事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	内線番号

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
<p>【事業を実施する必要性】 本村の要対協の相談件数はR6年度28件であり、新規の相談では身体的虐待やネグレクトが増加している。訪問による専門的支援を通して世帯へ介入し、育児に関する不安を軽減させることで虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ必要がある。</p> <p>【現状の課題】 事業利用を終了する際に、目的を達成できたか等を確認する体制を整備する必要がある。</p>	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	140	助産師謝礼金	報償費	140	助産師謝礼金	報償費	140	助産師謝礼金
役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費
合計	143		合計	143		合計	143	

令和8年度					令和9年度					令和10年度				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
子ども・子育て支援交付金	47	千円	32.9%		子ども・子育て支援交付金	47	千円	32.9%		子ども・子育て支援交付金	47	千円	32.9%	
県補助金名	47	千円	32.9%		県補助金名	47	千円	32.9%		県補助金名	47	千円	32.9%	
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源	49	千円	34.3%		一般財源	49	千円	34.3%		一般財源	49	千円	34.3%	

令和8年度 目標 (KPI等)	利用した世帯のリスク項目が減少する (支援者が実施するアンケートを作成予定)	今後の展開	事業利用を終了する際に、目的を達成できたか等を確認する体制を整備することで、事業の評価を行う。
-----------------------	---	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名										こどもの第三の居場所事業																	
令和7年度 事業費		17,904		千円		令和8年度 事業費		17,904		千円		対前年度 増減額		0		千円		総事業費 (令和7～9年度)		17,904		千円		事業区分		継続事業	

事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課													
対象世帯が安心して過ごすことができる居場所を提供する。世帯状況に応じて生活支援・学習支援・食事支援を提供し、また、地域や他機関と連携した体験活動を通して、自己肯定感を高め、自立に向けて生き抜く力を育む。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課									
										基本施策										①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係		子育て支援係	
										分野										1-2 子育て支援の充実										担当名		伊佐	
										その他関係施策																				内線番号		186	
事業期間										令和		8		年		～		令和		10		年		積算資料		無							

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果									
現状の課題として、第三の居場所だけでなく、こども達が自由に利用できる地域の居場所が求められており、地域での居場所開拓が課題である。一方、自立化以降も世帯の生活状況に応じ、支援計画を立て、共に世帯の自立を目指す機能として第三の居場所も必要である。										居場所の提供を通して、孤立を防ぎ、生活支援・学習支援・食事支援・体験活動を通して生き抜く力を育むことができる。 (令和6年度実績) 登録児童：30名 利用児童：27名									

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	14,400	こどもの居場所づくり事業委託料(B&G)						
備品購入費	3,204	送迎車両購入費						
賃借料	300	駐車場賃借料						
合計	17,904		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
国庫補助金名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	4,800	26.8%	国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	B&G財団	11,604	64.8%	その他		千円		その他		千円	
一般財源		1,500	8.4%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)		第三の居場所として対象世帯が安心して過ごせる居場所を提供する。また安定的な運営体制を構築する。		今後の展開		居場所の提供が必要な児童を拾い上げ適切な支援に繋げる。居場所運営職員を研修などに積極的に参加させる事で支援の質の向上に努める。B&Gわらびいくらぶについては令和8年度11月からこどもの貧困緊急対策事業に移行。	
-----------------------	--	---	--	-------	--	--	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 利用者支援事業													
令和7年度 事業費	9,016	千円	令和8年度 事業費	9,016	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	26,848	千円	事業区分	継続事業

事業概要 妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援並びに全てのこどもと家庭に対して、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで切れ目なく対応する。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係	子育て支援係
	分野	1-2 子育て支援の充実								担当名	伊佐
	その他関係施策									内線番号	181
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供・助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うことで、転入世帯も孤立化させない。					妊娠届出時に保健師との面談を実施し、対家庭と一緒にサポートプランを作成していくことで利用者目線の支援内容の見える化や子育て支援事業を案内することで、信頼関係を築き、気軽に相談できる体制づくりができる 【R6】妊娠届出数：217件 母子手帳交付時面談数：100% ・子育て支援サービスを知っている人の割合：93.5% ・この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：99.0%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	5,659	保健師等	報酬	5,659	保健師等	報酬	5,659	保健師等
職員手当	2,063	保健師等	職員手当	2,063	保健師等	職員手当	2,063	保健師等
旅費	48	保健師等	旅費	48	保健師等	旅費	48	保健師等
需用費	800	消耗品	需用費	800	消耗品	需用費	800	消耗品
役務費	346	通信運搬費	役務費	346	通信運搬費	役務費	346	通信運搬費
備品購入費	100	備品購入費						
合計	9,016		合計	8,916		合計	8,916	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	5,443	千円 60.4%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	5,944	千円 66.7%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	5,944	千円 66.7%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,786	千円 19.8%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,486	千円 16.7%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,486	千円 16.7%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		1,787	千円 19.8%	一般財源		1,486	千円 16.7%	一般財源		1,486	千円 16.7%

令和8年度 目標 (KPI等) 母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100% サポートプランの交付100% 母子保健・児童福祉の合同ケース会議の開催	今後の展開 支援が必要な妊産婦や子育て家庭に対しサポートプランを作成し随時、評価・更新しながら支援を行っていく。
---	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名										子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業																	
令和7年度事業費		1,267		千円		令和8年度事業費		766		千円		対前年度増減額		▲ 501		千円		総事業費(令和7～9年度)		2,298		千円		事業区分		継続事業	

事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
利用者支援事業等の連携により、要支援事例についての役割分担や専用システムを活用し支援対象者がの管理を行う。										施策の大綱										子ども課							
										基本施策										1. 子どもの健やかな成長を支援します				担当係		子育て支援係	
										分野										①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当名		伊佐	
										その他関係施策										1-2 子育て支援の充実				内線番号		181	
事業期間										令和		年		～		令和		年		積算資料							

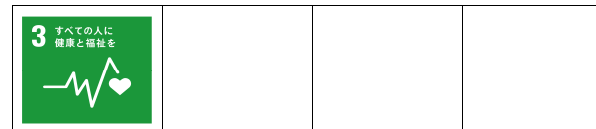
事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果									
R5年度までは、母子保健分野と児童福祉分野それぞれのシステムを使用していたため、対象世帯の情報が散在しており、誰がいつどんな対応をしたのか、次の訪問や来所のタイミングが把握しづらかったが、統一したシステムを導入することで母子保健分野及び児童福祉分野が連携強化及び共有がスムーズにできる										R6年度にこども家庭センターを設置したことで、母子保健と児童福祉の連携が取れ児童相談システムを統一することで対象世帯の支援状況及び進捗状況が共有できる。									

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料及び賃借料	766	システムリース料等	使用料及び賃借料	766	システムリース料等	使用料及び賃借料	766	システムリース料等
合計	766		合計	766		合計	766	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	255	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	255	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	255	千円 33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	255	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	255	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	255	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		256	千円 33.4%	一般財源		256	千円 33.4%	一般財源		256	千円 33.4%

令和8年度目標(KPI等)	誰が・いつ・どのような対応をしたのかなど支援記録がシステム統一することで、円滑な共有体制が構築できる。	今後の展開	虐待相談の記録、支援経過の管理、行政報告資料の作成や関係機関との情報共有をより一層迅速に行っていく。
---------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		保育施設巡回相談・心理業務									
-----	--	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和7年度 事業費	38	千円	令和8年度 事業費	38	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	114	千円	事業区分	継続事業
--------------	----	----	--------------	----	----	-------------	---	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要				第五次総合計画での位置付け								担当課							
保育施設等の巡回を通して、保育従事者および対象児童の困り感軽減を図る。また、心理相談・発達検査を通して、早期に児童の発達をアセスメントし必要な支援につなぐと共に保護者の育児不安等の軽減を図る。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課					
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係	子育て支援係				
				分野		1-2 子育て支援の充実								担当名	野原				
				その他関係施策										内線番号	186				
事業期間				令和		8		年		～		令和		10		年		積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果									
保育施設においては年々気になる児童（発達支援を要する児童）が増加しており、個々に応じた発達理解を深め、集団適応を促す等の支援が求められ、保育施設と連携していく必要がある。発達障害の概念が広がり、育児不安を抱える保護者も多く、正しい知識と児童に応じた関わりを共有していく必要がある。										児童ひとりひとりが自分の得意・不得意を生かして集団生活に適応することができる。保育従事者・保護者が正しい発達障害の理解ができ、個々に応じた関わり方を安心して実施することができる。									

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	38	消耗品	需用費	38	消耗品	需用費	38	消耗品
合計	38		合計	38		合計	38	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	千円	国庫補助金名	千円	千円	千円	国庫補助金名	千円	千円	千円
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源	38	千円	100.0%	一般財源	38	千円	100.0%	一般財源	38	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	保育施設 巡回相談：25施設 心理相談件数：120名 発達検査件数：70名	今後の展開	保育従事者および保護者が、こどもの発達状況に応じた関わりが継続できるよう事業を継続していく。
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名										こどもの貧困緊急対策事業									
令和7年度事業費		8,110千円		令和8年度事業費		18,946千円		対前年度増減額		10,836千円		総事業費(令和7～9年度)		73,638千円		事業区分		継続事業	

事業概要				第五次総合計画での位置付け										担当課			
生活困窮世帯等のこども達が健康で安定した日常生活を送り、その将来が生まれ育った環境によって左右されないように必要な支援へつなげる。こども支援員を配置し、居場所および関係機関と連携を図り、生活困窮世帯等のこども達の福祉増進に努める。				施策の大綱		1. こどもの健やかな成長を支援します										こども課	
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
				分野		1-2 子育て支援の充実										担当名	伊佐
				その他関係施策												内線番号	181
				事業期間		令和 8 年		～		令和 10 年		積算資料		無			

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
生活困窮世帯等のこども達の実態を早期に把握・介入し、貧困の連鎖を防ぐために、こども支援員配置が必要である。今後の事業展開に際して、貧困事業の位置づけや各居場所の機能、未来支援会議の在り方を再考することが課題である。					生活困窮世帯等のこども達が安心して過ごすことができる環境を通して、自己肯定感を高め、自立に向けて生き抜く力を育むことができる。 (令和6年度)こども支援員 居場所相談：33名、生活相談：40名 エンカレッジ無料塾：小学生40名、中学生40名 久場っ子クラブ：小学生130名、中学生36名				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	8,300	支援員	報酬	8,300	支援員	報酬	8,300	支援員
職員手当	3,216	支援員	職員手当	3,216	支援員	職員手当	3,216	支援員
報償費	168	謝礼金	報償費	168	謝礼金	報償費	168	謝礼金
旅費	98	支援員	旅費	98	支援員	旅費	98	支援員
需用費	59	消耗品・燃料費	需用費	59	消耗品・燃料費	需用費	59	消耗品・燃料費
役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費
使用料及び賃借料	402	車輛・駐車場賃借料	使用料及び賃借料	402	車輛・駐車場賃借料	使用料及び賃借料	402	車輛・駐車場賃借料
負担金	6,700	居場所3カ所	負担金	15,100	居場所3カ所	負担金	15,100	居場所3カ所
合計	18,946		合計	27,346		合計	27,346	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
国庫補助金名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	15,156	80.0%	国庫補助金名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	21,876	80.0%	国庫補助金名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	21,876	80.0%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源		3,790	20.0%	一般財源		5,470	20.0%	一般財源		5,470	20.0%

令和8年度目標 (KPI等)	未来支援会議年3回開催。	今後の展開	各居場所との連携を強化し、対象者を適切に各居場所に繋いでいく。村内の地域資源の開拓、自主的な居場所設置を促進する。
----------------	--------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 児童虐待防止対策等総合支援事業													
令和7年度 事業費	3,875	千円	令和8年度 事業費	3,875	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	11,625	千円	事業区分	継続事業

事業概要 児童福祉法第25条の2第1項に基づき、中城村要保護児童対策地域協議会を設置。関係機関等と連携し、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦へ適切な支援を行う。また、要保護児童、要支援児童の保護者と面談し、困り感や子育ての不安や聞き取り、助言指導を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	伊保・伊佐
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
児童虐待や気になる世帯の介入については、慎重に進めていかなければならないが、発見から情報提供までに時間がかかることが多く、対応が遅れてしまうことが課題である。また、ケースが複雑化し、いくつもの課題を抱える世帯が多いため、他機関で連携することが必要である。そのため、児童相談員が各関係機関へ出向き、情報提供が行いやすい体制を構築することや母子保健を含め、今後も地域の子どもたちの安心安全のために関係機関と連携し、課題がある家庭へアプローチを行う必要がある。					児童虐待発生時においては、迅速・的確な対応が求められており、関係機関の間で情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応することができる。また母子保健との連携は必須であり、早い段階から世帯へ介入することで虐待発生の予防につながる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,623	児童相談員	報酬	2,623	児童相談員	報酬	2,623	児童相談員
職員手当等	1,007	児童相談員(期末手当・勤勉手当)	職員手当等	1,007	児童相談員(期末手当・勤勉手当)	職員手当等	1,007	児童相談員(期末手当・勤勉手当)
報償費	28	謝礼金	報償費	28	謝礼金	報償費	28	謝礼金
旅費	86	交通費	旅費	86	交通費	旅費	86	交通費
需用費	120	パンフレット	需用費	120	パンフレット	需用費	120	パンフレット
役務費	11	通信運搬費	役務費	11	通信運搬費	役務費	11	通信運搬費
合計	3,875		合計	3,875		合計	3,875	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	児童虐待防止対策等総合支援事業	1,937	千円	50.0%	国庫補助金名	児童虐待防止対策等総合支援事業	1,937	千円	50.0%	国庫補助金名	児童虐待防止対策等総合支援事業	1,937	千円	50.0%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		1,938	千円	50.0%	一般財源		1,938	千円	50.0%	一般財源		1,938	千円	50.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	各関係機関との連携を密に行い、迅速に対応できるような体制作りを行う。面談時に保護者へ虐待についてわかりやすいようにパンフレットを用いて理解を促し、支援に繋げる。	今後の展開	関わるケースの課題が多く、複雑化してきているため、関係機関とチームとなり対応できるようにしていく。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		こども医療費助成事業											
令和7年度 事業費	150,074	千円	令和8年度 事業費	150,074	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	450,222	千円	事業区分	継続事業

事業概要 出生した日または中城村内に住み始めた日から18歳に達した日以降の最初の3月31日まで、もしくは転出するまでの通院・入院に関する医療費を助成する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	こども給付係
	分野	1-2 子育て支援の充実							担当名	田川 大剛
	その他関係施策								内線番号	181
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を図るために必要な事業である。しかし、年々扶助費の増大が見受けられることから、引き続き医療費の適正化を図るための情報発信や対策を実施していく必要がある。					傷病の多い年齢の子どもが医療を受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を期待できる。保護者の経済的負担が軽減されることで安心・安全な子育ての一端を担うことができる。 【R6助成実績】 現物：66,088件 134,698,427円、償還：1,290件 2,735,613円				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	66	受給資格者証等	需用費	66	受給資格者証等	需用費	66	受給資格者証等
役務費	40	高額療養費申請通知等	役務費	40	高額療養費申請通知等	役務費	40	高額療養費申請通知等
役務費	3,229	事務手数料	役務費	3,229	事務手数料	役務費	3,229	事務手数料
扶助費	146,739	こども医療費助成費	扶助費	146,739	こども医療費助成費	扶助費	146,739	こども医療費助成費
合計	150,074		合計	150,074		合計	150,074	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	こども医療費助成県補助金	64,516	千円 43.0%	県補助金名	こども医療費助成県補助金	64,516	千円 43.0%	県補助金名	こども医療費助成県補助金	64,516	千円 43.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		85,558	千円 57.0%	一般財源		85,558	千円 57.0%	一般財源		85,558	千円 57.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	こども医療費助成金給付率100%	今後の展開	マイナンバーカードを利用した医療費のDX化に向けた準備を進めていく。医療費の適正化を図るための情報発信や対策を講じていく。
-----------------------	------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 母子及び父子家庭等医療費助成事業													
令和7年度 事業費	7,624	千円	令和8年度 事業費	7,624	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	22,872	千円	事業区分	継続事業

事業概要 母子家庭の母子、父子家庭の父子、及び父母のいない児童と養育者に対し医療費の一部を助成する。保護者の外来においては、1人1ヶ月あたり1医療機関1,000円を一部負担金とし、一部負担金を超えた分を助成する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	こども給付係
	分野	1-2 子育て支援の充実							担当名	田川 大剛
	その他関係施策								内線番号	181
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
安心できる子育て環境の創出のため、特に経済的負担が大きいことが予測される母子及び父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援しつつ、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。本制度は現物給付に対応しておらず、原則償還払いとなるため、多忙な保護者による給付の申請漏れが課題である。					経済的に厳しい世帯の多い母子及び父子家庭等の医療費の自己負担が軽減されることにより、安心して適切な医療を受けられる。また、ひとり親の方が医療を受けやすい環境を整備することにより、傷病等により働けなくなるリスクが軽減され、安心・安全な子育てに寄与する。 【R6助成実績】保護者：5,653,550円 児童：1,355,321円				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	14	受給者証	需要費	14	受給者証	需要費	14	受給者証
役務費	44	通信運搬費	役務費	44	通信運搬費	役務費	44	通信運搬費
役務費	124	国保連合会事務手数料	役務費	124	国保連合会事務手数料	役務費	124	国保連合会事務手数料
扶助費	7,442	医療費助成費	扶助費	7,442	医療費助成費	扶助費	7,442	医療費助成費
合計	7,624		合計	7,624		合計	7,624	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,348	千円 43.9%	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,348	千円 43.9%	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,348	千円 43.9%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		4,276	千円 56.1%	一般財源		4,276	千円 56.1%	一般財源		4,276	千円 56.1%

令和8年度 目標 (KPI等)	母子父子等医療費助成金給付率100%	今後の展開	保護者の負担軽減のため、引き続き県等に本制度の現物給付対応を働きかけていく。受給対象者へ、制度の周知徹底を図る。特に、遺族年金等受給中のために児童扶養手当が支給停止となっている世帯への制度利用促し、給付の申請漏れのないよう働きかけていく。
-----------------------	--------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		児童手当給付事業											
令和7年度 事業費	763,707	千円	令和8年度 事業費	763,707	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,291,121	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課			
0歳～高校生年代までの児童を養育している方に、児童1人当たり月額15,000円～30,000円を支給する。児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	こども給付係
				分野		1-2 子育て支援の充実						担当名	田川 大剛
				その他関係施策								内線番号	181
				事業期間		令和		年	～	令和		年	積算資料

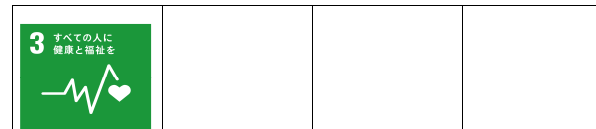
事業を実施する必要性と現状の課題				期待される効果					
<p>子育てに関する不安要素の一つとして養育や教育費等の経済的負担があるが、少子化が進む中で、子育て世帯等の経済的支援を担うことで、安心して子育てができる環境整備を図る。 令和6年10月分より、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長等児童手当の拡充が図られたが、引き続き制度改正の周知徹底を図るとともに、拡充に伴う申請漏れ等があった受給者への申請勧奨等を行う。</p>				<p>経済的側面からの子育て支援を行うことにより、安心して子育てができる環境整備に寄与することができ、少子化対策の一端を担うことへと繋がる。 また、高校生年代まで手当が拡充されたことにより、教育費等の経済的負担の軽減が図られる。 【R6実績】全体支給額：554,440,000円</p>					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	352	通信運搬費	役務費	352	通信運搬費	役務費	352	通信運搬費
扶助費	763,355	児童手当	扶助費	763,355	児童手当	扶助費	763,355	児童手当
合計	763,707		合計	763,707		合計	763,707	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	児童手当国庫負担金	623,425	千円	81.6%	国庫補助金名	児童手当国庫負担金	623,425	千円	81.6%	国庫補助金名	児童手当国庫負担金	623,425	千円	81.6%
県補助金名	児童手当県負担金	69,955	千円	9.2%	県補助金名	児童手当県負担金	69,955	千円	9.2%	県補助金名	児童手当県負担金	69,955	千円	9.2%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		70,327	千円	9.2%	一般財源		70,327	千円	9.2%	一般財源		70,327	千円	9.2%

令和8年度 目標 (KPI等)	児童手当支給率100%	今後の展開	電子申請の利用を促進し、DX化による事務の軽減を図る。
-----------------------	-------------	-------	-----------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 幼稚園一時預かり事業													
令和7年度 事業費	2,632	千円	令和8年度 事業費	2,149	千円	対前年度 増減額	▲ 483	千円	総事業費 (令和7～9年度)	6,447	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課							
私立幼稚園や私立認定こども園では、教育標準時間終了後に預かり保育を行っているが、保育士の人件費、施設の維持管理費等を保護者から徴収する預かり保育料のみで運営する事が困難なことから、運営費の補助を行う。 （事業名：一時預かり事業（幼稚園型））				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課					
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	保育・こども園係				
				分野		1-2 子育て支援の充実						担当名	新垣勝之				
				その他関係施策								内線番号	186				
事業期間		令和		8		年		～		令和		10		年		積算資料	

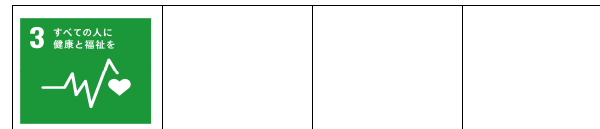
事業を実施する必要性と現状の課題				期待される効果							
私立認定こども園（幼稚園の部）を利用している家庭においても、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、認定こども園で園児を預かる必要がある。				補助を行うことにより施設の安定した運営や人員配置も手厚くできるため、保護者は安心して施設に預ける事ができる。							

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,149	人件費等運営費	補助金	2,149	人件費等運営費	補助金	2,149	人件費等運営費
合計	2,149		合計	2,149		合計	2,149	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	716	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	716	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	716	千円 33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	716	千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	716	千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	716	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		717	千円 33.4%	一般財源		717	千円 33.4%	一般財源		717	千円 33.4%

令和8年度 目標 (KPI等)	預かり保育の需要は増加傾向にある為、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。（実施施設：5施設）	今後の展開	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。
-----------------------	---	-------	-------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 児童館運営事業													
令和7年度 事業費	6,610	千円	令和8年度 事業費	6,610	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	19,830	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内在住の18歳以下の児童に健全な遊びの場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として児童館を運営する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

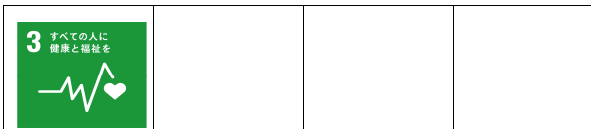
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
児童の心身を育成し情操を豊かにするとともに、地域における児童の遊び及び生活の援助の場として必要な施設である。					次世代を担う子ども達が異年齢との交流を通して人間性を学ぶことで将来の中城村を担う人材を育てることに繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,610	管理運営に係る委託料	委託料	6,610	管理運営に係る委託料	委託料	6,610	管理運営に係る委託料
合計	6,610		合計	6,610		合計	6,610	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	6,610	千円	100.0%	一般財源	6,610	千円	100.0%	一般財源	6,610	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	平均利用者10人/日	今後の展開	小学生だけでなく中高生の利用者の増を図っていく。
-----------------------	------------	-------	--------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		学童クラブ運営事業											
令和7年度 事業費	215,242	千円	令和8年度 事業費	230,325	千円	対前年度 増減額	15,083	千円	総事業費 (令和7～9年度)	690,975	千円	事業区分	継続事業

事業概要 小学校の空き教室や民間アパートなどを活用し、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する村内の学童クラブの環境を整備するため運営費の助成を行う。(補助事業名：放課後児童健全育成事業)	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実						担当名	新垣勝之
	その他関係施策							内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	

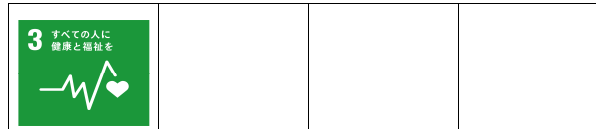
事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
放課後や土日において、労働等により昼間家庭にいない保護者に代わり、小学校に就学している児童を預かる学童施設の受入環境を整えることを目的に運営費を助成し、家庭・地域等の連携の下、児童の自主性、基本的な生活習慣の確立等を図る。	放課後児童クラブに補助することにより、保護者が労働等により家庭にいない小学校に就学している児童の育成を図り、その居場所づくりを推進することにより、新1年生の保護者の「小1の壁」の不安解消へ繋がる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	148,136	学童クラブ運営費(17支援)	補助金	148,136	学童クラブ運営費(17支援)	補助金	148,136	学童クラブ運営費(17支援)
〃	29,016	障害児受入事業(13支援)	〃	29,016	障害児受入事業(13支援)	〃	29,016	障害児受入事業(13支援)
〃	31,093	処遇改善事業(17支援)	〃	31,093	処遇改善事業(17支援)	〃	31,093	処遇改善事業(17支援)
〃	1,162	送迎支援(2支援)	〃	1,162	送迎支援(2支援)	〃	1,162	送迎支援(2支援)
〃	13,392	障害児受入強化(6支援)	〃	13,392	障害児受入強化(6支援)	〃	13,392	障害児受入強化(6支援)
〃	7,526	臨時特例処遇改善(17支援)	〃	7,526	臨時特例処遇改善(17支援)	〃	7,526	臨時特例処遇改善(17支援)
合計	230,325		合計	230,325		合計	230,325	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	76,775	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	76,775	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	76,775	千円 33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	76,775	千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	76,775	千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	76,775	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		76,775	千円 33.3%	一般財源		76,775	千円 33.3%	一般財源		76,775	千円 33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	学童クラブを必要とする人が利用できるよう受け皿確保に努める。 11クラブ(17支援)	今後の展開	低学年児童が確実に学童が利用できるよう事業者と連携し、保護者が安心して預けられるよう努める。
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 保育所等一時預かり事業													
令和7年度 事業費	2,751	千円	令和8年度 事業費	2,751	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	8,253	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保育施設に通っていない児童で、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所や認定こども園において一時的に預かり、必要な保育を行う。（事業名：一時預かり事業（一般型））	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

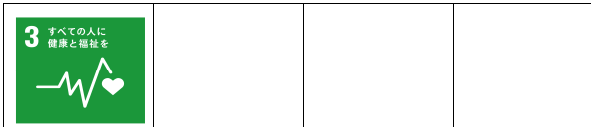
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
保育所を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な用事や事情などにより一時的に家庭での保育が困難となる場合への対応として、その間の児童の保育を行う。					児童を一時的に預かることにより、保護者の心理的負担・身体的負担を軽減し、子育て支援に繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,751	人件費等運営費	補助金	2,751	人件費等運営費	補助金	2,751	人件費等運営費
合計	2,751		合計	2,751		合計	2,751	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円 33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		917	千円 33.3%	一般財源		917	千円 33.3%	一般財源		917	千円 33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	実施施設：1施設以上	今後の展開	預かり保育の需要は増加傾向にある為、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。
-----------------------	------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 延長保育事業													
令和7年度 事業費	12,561	千円	令和8年度 事業費	9,924	千円	対前年度 増減額	▲ 2,637	千円	総事業費 (令和7～9年度)	29,772	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長の需要増加に対応するため実施。児童の福祉の向上を図ることを目的としている。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

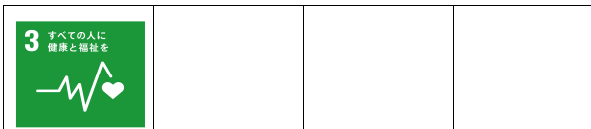
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
両親共に常勤勤務（フルタイム）で、祖父母等が近くに在住しておらず、通常保育開設時間内に迎えることが困難な状態がある等、延長保育に対するニーズが高いことから、対応できる体制が必要である。					延長保育体制を整備を利用することで保護者の多様な就労に対応でき、生活の安定や就労支援が図られるとともに児童福祉の増進に繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	9,924	人件費等運営費	補助金	9,924	人件費等運営費	補助金	9,924	人件費等運営費
合計	9,924		合計	9,924		合計	9,924	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	3,308	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	3,308	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	3,308	千円 33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	3,308	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	3,308	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	3,308	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		3,308	千円 33.3%	一般財源		3,308	千円 33.3%	一般財源		3,308	千円 33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	実施施設：12施設以上	今後の展開	事業に対する需要は高いため、今後も継続して事業を実施する。
-----------------------	-------------	-------	-------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 ファミリーサポートセンター事業													
令和7年度 事業費	1,478	千円	令和8年度 事業費	1,491	千円	対前年度 増減額	13	千円	総事業費 (令和7～9年度)	4,473	千円	事業区分	継続事業

事業概要 一時的な預かりや保育所の送迎などの育児について助け合いを行うために、サポート会員とお願い会員で構成される組織。中城村、西原町、与那原町の広域で連携を図っている。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

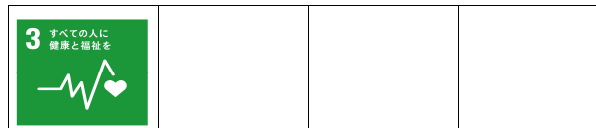
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
子育て支援事業の一つとして、このファミリーサポート事業は、一時的な預かりや保育所までの送迎などの育児について助け合いを行う事業であり、核家族の割合が増加傾向にある本村においては、ニーズが高い事業である。					核家族化が進む社会情勢から一時預かりや子どもの送迎などの育児援助が求められ、これらに対応することで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,491	3町村合同（統括：与那原町）	委託料	1,491	3町村合同（統括：与那原町）	委託料	1,491	3町村合同（統括：与那原町）
合計	1,491		合計	1,491		合計	1,491	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	1,491	千円	100.0%	一般財源	1,491	千円	100.0%	一般財源	1,491	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	サポート会員の増員を目指す。年/2名 (中城村：R7サポート会員22名)	今後の展開	イベント等を実施し、サポート会員の増加を目指す。
-----------------------	---	-------	--------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		子育て支援センター事業											
令和7年度 事業費	27,069	千円	令和8年度 事業費	27,069	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	81,207	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保育施設や児童館等の身近な場所を活用し、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行うための拠点を整備することでこども、子育ての孤立化や不安感等の解消を図る。(補助事業名：地域子育て支援拠点事業)	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実								担当名	新垣勝之
	その他関係施策									内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料			

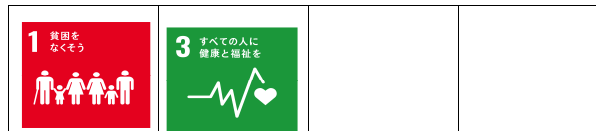
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感に対応するため、地域において子育て世帯の親子の交流等を促進する子育て拠点の設置が必要であり、設置により地域の子育て支援機能の充実を図る。					子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援センターを設置することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育て中の親の成長及び子の健やかな成長に繋がる。 実施施設（なかよし児童館、中城みなみ保育園、はるゆめこども園）				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	27,069	人件費等運営費	補助金	27,069	人件費等運営費	補助金	27,069	人件費等運営費
合計	27,069		合計	27,069		合計	27,069	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	9,023	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	9,023	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	9,023	千円 33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	9,023	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	9,023	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	9,023	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		9,023	千円 33.3%	一般財源		9,023	千円 33.3%	一般財源		9,023	千円 33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	各施設1日当たりの利用組数、10組を目標とする。	今後の展開	引き続き子育て中の親の相談・助言・支援を継続する。
-----------------------	--------------------------	-------	---------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 ひとり親家庭学童利用支援事業													
令和7年度 事業費	4,174	千円	令和8年度 事業費	3,993	千円	対前年度 増減額	▲181	千円	総事業費 (令和7～9年度)	11,979	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ひとり親家庭や非課税世帯及び生活保護世帯の学童クラブ利用料の負担を軽減し、当該家庭の生活の安定と、安心して子育て・就労できる環境づくりを行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

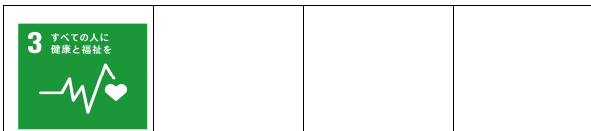
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
日中、仕事で児童の面倒を見ることの出来ないひとり親世帯等は、学童クラブの利用を余儀なくされている。経済的負担を軽減するため、ひとり親家庭等に対し月額5,000円を上限に利用料を助成する。					学童クラブの利用料を一部補助することで、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てし就労できる環境づくりに繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,993	人件費等運営費	補助金	3,993	人件費等運営費	補助金	3,993	人件費等運営費
合計	3,993		合計	3,993		合計	3,993	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	放課後児童クラブ利用支援事業	2,995	千円 75.0%	県補助金名	放課後児童クラブ利用支援事業	2,995	千円 75.0%	県補助金名	放課後児童クラブ利用支援事業	2,995	千円 75.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		998	千円 25.0%	一般財源		998	千円 25.0%	一般財源		998	千円 25.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	保護者アンケートを実施し、経済的負担が軽減されたとの回答が80%以上	今後の展開	今後も事業を継続していく。
-----------------------	------------------------------------	-------	---------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付費1号認定分）													
令和7年度 事業費	128,136	千円	令和8年度 事業費	187,720	千円	対前年度 増減額	59,584	千円	総事業費 (令和7～9年度)	565,252	千円	事業区分	継続事業

事業概要 私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがあり、その経費を保護者から徴収する保育料等だけでは運営することができないため、子ども・子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実							担当名	奈良原
	その他関係施策								内線番号	188
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

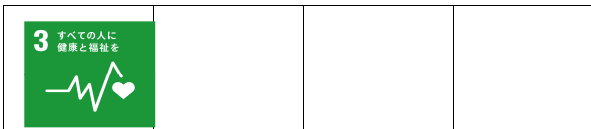
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。 制度変更の多さや広域利用児童の増加により事務処理が煩雑化している現状がある。また保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、適正執行の確認が課題となっている。					財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R6年度実績 私立認定こども園等（18施設）広域含む				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	187,720	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	187,720	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	189,812	各認可保育施設運営費
合計	187,720		合計	187,720		合計	189,812	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	93,860	千円	50.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	93,860	千円	50.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	94,906	千円	50.0%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	46,930	千円	25.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	46,930	千円	25.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	47,453	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		46,930	千円	25.0%	一般財源		46,930	千円	25.0%	一般財源		47,453	千円	25.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。 毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	今後の展開	教育・保育ニーズの把握 各保育施設の設定定員の適正化
-----------------------	--------------------------------------	-------	-------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）													
令和7年度 事業費	1,106,495	千円	令和8年度 事業費	1,121,922	千円	対前年度 増減額	15,427	千円	総事業費 (令和7～9年度)	3,504,900	千円	事業区分	継続事業

事業概要 私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがあり、その経費を保護者から徴収する保育料等だけでは運営することができないため、子ども・子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実								担当名	奈良原
	その他関係施策									内線番号	188
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料			

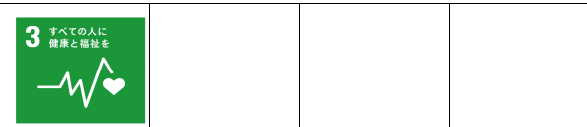
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。制度変更の多さや広域利用児童の増加により事務処理が煩雑化している現状がある。また保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、適正執行の確認が課題となっている。					運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R6年度実績 私立認定こども園等（22施設）広域含む				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	1,121,922	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	1,173,881	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	1,209,097	各認可保育施設運営費
合計	1,121,922		合計	1,173,881		合計	1,209,097	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	577,790	千円	51.5%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	604,518	千円	51.5%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	622,684	千円	51.5%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	242,335	千円	21.6%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	253,558	千円	21.6%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	261,164	千円	21.6%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		301,797	千円	26.9%	一般財源		315,805	千円	26.9%	一般財源		325,249	千円	26.9%

令和8年度 目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。
-----------------------	----------------------------------	-------	---------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 地域型保育給付費負担事業													
令和7年度 事業費	186,414	千円	令和8年度 事業費	194,224	千円	対前年度 増減額	7,810	千円	総事業費 (令和7～9年度)	582,672	千円	事業区分	継続事業

事業概要 小規模保育施設及び事業所内保育施設は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがあり、その経費を保護者から徴収する保育料等だけでは運営することができないため、子ども・子育て支援法に基づき小規模保育施設及び事業所内保育施設へ運営費の補助を行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実							担当名	奈良原
	その他関係施策								内線番号	188
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

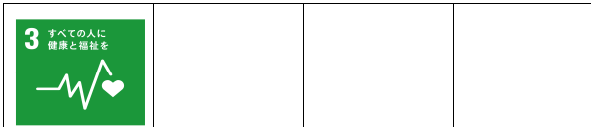
事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
小規模保育施設及び事業所内保育施設の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。 制度変更の多さや広域利用児童の増加により事務処理が煩雑化している現状がある。また保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、適正執行の確認が課題となっている。	財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R6年度実績 私立小規模保育所・事業所内保育所（8施設）広域含む

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	194,224	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	194,224	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	194,224	各小規模保育所・事業所内保育所
合計	194,224		合計	194,224		合計	194,224	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	113,021	千円	58.2%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	113,021	千円	58.2%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	113,021	千円	58.2%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	40,601	千円	20.9%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	40,601	千円	20.9%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	40,601	千円	20.9%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		40,602	千円	20.9%	一般財源		40,602	千円	20.9%	一般財源		40,602	千円	20.9%

令和8年度 目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。 毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。
-----------------------	--------------------------------------	-------	---------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 保育士正規雇用化促進事業													
令和7年度 事業費	1,080	千円	令和8年度 事業費	1,080	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	3,240	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保育士の正規雇用化を図る保育施設を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図り、待機児童解消に必要な保育士の確保を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	奈良原
	その他関係施策											内線番号	188
事業期間		令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料				

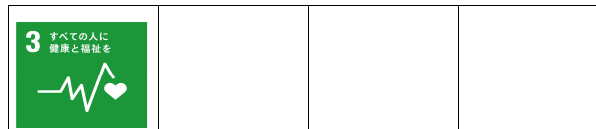
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
保育士不足は県内全体での課題となっており、保育士不足が受入定員を下げる要因となっているため、保育士確保が待機児童解消に向けた重要な課題である。					保育施設への支援を行うことにより、保育士を確保することで正規雇用率を上昇させるとともに、保育士不足による定員割れを解消することで待機児童解消が期待できる。 R6 常勤職員正規雇用率 88%				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助
合計	1,080		合計	1,080		合計	1,080	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972	90.0%	県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972	90.0%	県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972	90.0%
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源		108	10.0%	一般財源		108	10.0%	一般財源		108	10.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	常勤正規雇用率85%以上を維持	今後の展開	正規化職員の割合が低い事業者への制度活用を促す。
-----------------------	-----------------	-------	--------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 特別支援保育事業（障害児保育1号）									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和7年度 事業費	1,568	千円	令和8年度 事業費	1,568	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	4,704	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要 子どもの状況によっては、心身に障害があるために、保育生活を困難にさせている。加配保育士を配置し、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築を図る。 （事業名：多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

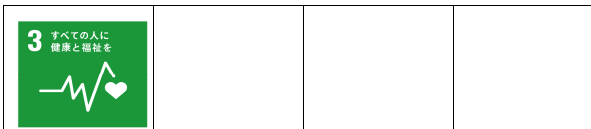
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートなど、健常児とは異なり児童それぞれのペースにあった保育が必要となる為、通常の職員のみだと保育の質の確保が困難な状況である。（1号認定児童）					障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児と一緒に過ごすことで、児童の健やかな発育を図り、将来的な自立を目指すことに繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費
合計	1,568		合計	1,568		合計	1,568	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円 33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		524	千円 33.4%	一般財源		524	千円 33.4%	一般財源		524	千円 33.4%

令和8年度 目標 (KPI等)	実施施設：1施設以上	今後の展開	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。
-----------------------	------------	-------	----------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 保育士等復職応援事業											
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和7年度 事業費	500	千円	令和8年度 事業費	500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,500	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要 保育人材の確保を図ることを目的として、1年以上保育士等として勤務していない者が村内保育施設に復職した場合に、就職準備金の貸付けを行う。1年目10万円、2年目10万円の最大20万円の貸付けを行い、1年間施設に勤務することに返済を免除する。	第五次総合計画での位置付け								担当課				
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課			
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	保育・こども関係		
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実								担当名	奈良原		
	その他関係施策									内線番号	188		
事業期間				令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
保育士不足によって本来の受入定員まで園児を受け入れできない施設があるため、保育士確保を進めることで待機児童解消を図る必要がある。					保育現場を離れた保育士の復職を支援することで、保育士不足による定員割れを解消し、待機児童解消につながる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助	負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助	負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助
合計	500		合計	500		合計	500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		500	千円 100.0%	一般財源		500	千円 100.0%	一般財源		500	千円 100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	実績2人以上。	今後の展開	事業の周知徹底を図る。
--------------------------------	---------	--------------	-------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 病児保育事業													
令和7年度 事業費	6,930	千円	令和8年度 事業費	6,949	千円	対前年度 増減額	19	千円	総事業費 (令和7～9年度)	20,847	千円	事業区分	継続事業

事業概要 病中または病気の回復期のため、集団生活が困難な児童を保育所に預ける事ができない保護者に対して、安心して児童を預けられる環境をつくることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	188
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
病中または病気回復期の児童は、保育所等において集団生活を送ることが難しく、保育所においても受入が出来ない。そのような状況でも、児童の預かり先を確保し保護者の就労支援を行っていく必要がある。										仕事が休めない保護者が児童を預けられる環境を整備することで、就労支援に繋がる。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	6,270	病児保育運営費	補助金	6,270	病児保育運営費	補助金	6,270	病児保育運営費
委託料	679	3町村合同（西原町と契約）	委託料	679	3町村合同（西原町と契約）	委託料	679	3町村合同（西原町と契約）
合計	6,949		合計	6,949		合計	6,949	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,090	千円	30.1%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,090	千円	30.1%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,090	千円	30.1%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,090	千円	30.1%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,090	千円	30.1%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,090	千円	30.1%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		2,769	千円	39.8%	一般財源		2,769	千円	39.8%	一般財源		2,769	千円	39.8%

令和8年度 目標 (KPI等)	転入者等への事業の周知を広く行い、利用したい人がすぐに利用できるような環境づくりを行う。（村LINE、HPでの周知）	今後の展開	事業に対する需要も高いため、継続実施して行く。
-----------------------	--	-------	-------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 認可外保育所運営費補助事業													
令和7年度 事業費	5,762	千円	令和8年度 事業費	5,762	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	17,286	千円	事業区分	継続事業

事業概要 認可外保育施設に対し、必要な保育材料や施設修繕等に係る経費の一部、児童の健康診断費の一部や給食費、調理員の検便費、保険料、行事に係る費用や職員の研修費用、健康診断の診断料の助成を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
認可外保育施設は国や県からの補助が少なく、主に保護者から徴収する保育料により運営を行っている為、認可保育施設同様の保育サービスの提供が厳しい状況である。児童の処遇や保育環境、職員の研修や健診に係る費用を補助し、認可保育施設と差がないような保育の質の向上を図る必要がある。										施設の設備整備、職員の処遇向上等を行い、認可外保育施設入所児童に係る費用を補助することで認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上・安全面や衛生面の向上に繋がる。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,425	①認可外保育施設補助金	補助金	1,425	①認可外保育施設補助金	補助金	1,425	①認可外保育施設補助金
補助金	4,202	②新すこやか保育事業	補助金	4,202	②新すこやか保育事業	補助金	4,202	②新すこやか保育事業
補助金	135	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	補助金	135	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	補助金	135	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業
合計	5,762		合計	5,762		合計	5,762	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	①認可外保育施設補助金	1,350	千円	23.4%	国庫補助金名	①認可外保育施設補助金	1,350	千円	23.4%	国庫補助金名	①認可外保育施設補助金	1,350	千円	23.4%
県補助金名	②新すこやか保育事業	3,775	千円	65.5%	県補助金名	②新すこやか保育事業	3,775	千円	65.5%	県補助金名	②新すこやか保育事業	3,775	千円	65.5%
地方債	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	89	千円	1.5%	地方債	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	89	千円	1.5%	地方債	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	89	千円	1.5%
その他			千円		その他		千円			その他		千円		
一般財源		548	千円	9.5%	一般財源		548	千円	9.5%	一般財源		548	千円	9.5%

令和8年度 目標 (KPI等)	全施設の補助金活用90%（金額ベース）	今後の展開	物価高騰が続き、施設の運営が厳しい状況となっているが、ほとんどの施設が保育料を据え置いているため、補助金が施設運営にとって大きな支えとなっている。各施設を定期的に巡回し、細かく状況を把握しながら、補助事業を活用できるように積極的に働きかける。
-----------------------	---------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業													
令和7年度 事業費	2,144	千円	令和8年度 事業費	2,316	千円	対前年度 増減額	172	千円	総事業費 (令和7～9年度)	6,948	千円	事業区分	継続事業

事業概要 認可外保育施設を利用しているひとり親及び多子世帯等の保護者へ保育料の一部を助成する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

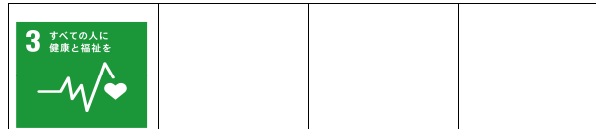
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
認可保育施設に申し込んだが待機となり、やむを得ず認可外保育施設等を利用している待機児童世帯や多子世帯について、認可外保育施設は国や県からの運営費の補助がないことから、施設運営のために認可保育施設より保育料が高いことが多く、その保育料が保護者の経済的な負担に繋がっている。					認可外保育施設への入所に伴う保護者の経済的負担を軽減させることで、経済的不安の解消へ繋げるほか、安心して子育てを行う環境づくりに寄与することができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	1,500	①第3子以降保育費	扶助費	1,500	①第3子以降保育費	扶助費	1,500	①第3子以降保育費
扶助費	420	②待機児童世帯助成	扶助費	420	②待機児童世帯助成	扶助費	420	②待機児童世帯助成
補助金	396	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	補助金	396	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	補助金	396	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金
合計	2,316		合計	2,316		合計	2,316	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	356	千円 15.4%	県補助金名	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	356	千円 15.4%	県補助金名	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	356	千円 15.4%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		1,960	千円 84.6%	一般財源		1,960	千円 84.6%	一般財源		1,960	千円 84.6%

令和8年度 目標 (KPI等)	利用率90%	今後の展開	要件を満たす保護者が利用できるように、広報等を利用して発信を行う。
-----------------------	--------	-------	-----------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 特別支援保育事業(障害児保育)													
令和7年度 事業費	76,842	千円	令和8年度 事業費	78,682	千円	対前年度 増減額	1,840	千円	総事業費 (令和7～9年度)	236,046	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保育士を加配し、心身に障害のある児童等の保護者の通園に対する希望に応えるとともに、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築及び児童の福祉向上を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣 勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
<p>中城村は特別な支援を必要とする児童の増加に伴い、加配保育士が年々増加している。特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートをしたり、他の子どもとのかかわりを援助するなど、児童それぞれのペースにあった保育が必要となるが、通常の人員のみだと児童を安全に保育することが厳しく、保育の質の確保が困難な状況である。</p>					<p>加配保育士を配置することで特別な支援を必要とする児童をサポートすることにより、保育の質が向上するほか、健常児とともに過ごすことで社会性や協調性を育み、児童の健やかな発育を図るとともに、将来的な自立を目指すことに繋がる。 対象保育施設：9園（吉の浦こども園、ひよこの家、中城みなみ、はるゆめこども園、平安幼稚園、育心こども園、CEC幼稚園、夢の園こども園、ラポール保育園）加配保育士24名（R6）</p>				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	40,320	私立保育所等	補助金	40,320	私立保育所等	補助金	40,320	私立保育所等
報酬	2,684	公立こども園	報酬	2,684	公立こども園	報酬	2,684	公立こども園
給料	20,757	公立こども園	給料	20,757	公立こども園	給料	20,757	公立こども園
期末・勤勉手当	9,084	公立こども園	期末手当	9,084	公立こども園	期末手当	9,084	公立こども園
共済費	4,736	公立こども園	共済費	4,736	公立こども園	共済費	4,736	公立こども園
通勤手当	267	公立こども園	通勤手当	267	公立こども園	通勤手当	267	公立こども園
費用弁償	24	公立こども園	費用弁償	24	公立こども園	費用弁償	24	公立こども園
退職手当	810	公立こども園	退職手当	810	公立こども園	退職手当	810	公立こども園
合計	78,682		合計	78,682		合計	78,682	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	62,945	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	62,945	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	62,945	千円 80.0%
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源		15,737	千円 20.0%	一般財源		15,737	千円 20.0%	一般財源		15,737	千円 20.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	対象児の保護者アンケートにおける満足度で、「よかった」という回答が90%以上	今後の展開	特別な支援を必要とする児童のケアは早期に対応することで発育の過程で他者とも日常生活を送れるように改善するケースもみられることから、継続して支援ができるよう、それぞれの保育施設と連携を図っていく。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 施設等利用給付事業(幼稚園保育料無償化)													
令和7年度 事業費	10,789	千円	令和8年度 事業費	10,789	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	32,367	千円	事業区分	継続事業

事業概要 公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料の無償化を行う。また、教育標準時間終了後に行っている預かり保育料について、保育に欠ける要件に該当する世帯に対し補助を行い、子育て世代への支援の充実を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
幼児教育・保育の重要性や少子化対策の観点から、公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料及び、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる世帯（保育が必要となる世帯）の預かり保育料を無償化し、利用した費用を支給することで保護者の経済的負担を軽減する必要がある。					子育て世代の保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子育て出来る環境づくりに寄与することができる。また、認可保育施設へ児童を入所させることができなかった保護者も、この制度があることで児童を預けている時間帯は働いたり、親の介護や自身の療養に専念することができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	10,789	保育料無償化	扶助費	10,789	保育料無償化	扶助費	10,789	保育料無償化
合計	10,789		合計	10,789		合計	10,789	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	施設等利用給付費	5,395	千円 50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,395	千円 50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,395	千円 50.0%
県補助金名	施設等利用給付費	2,697	千円 25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	2,697	千円 25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	2,697	千円 25.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		2,697	千円 25.0%	一般財源		2,697	千円 25.0%	一般財源		2,697	千円 25.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	対象者からの請求率85%	今後の展開	預かり保育の無償化制度を知らない保護者もいることから、継続して周知に努め、利用はあるが請求のない保護者には償還払いのお知らせを個別で行っていく。
-----------------------	--------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 施設等利用給付事業(認可外施設等保育料無償化)													
令和7年度 事業費	25,368	千円	令和8年度 事業費	25,368	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	76,104	千円	事業区分	継続事業

事業概要 幼児教育の重要性や、子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図ることを目的に、保育の必要性のある3歳児クラスから5歳児クラスの子どもの保育料を月額37,000円、村民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの子どもの保育料を月額42,000円を上限に無償化する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

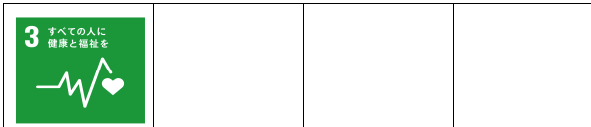
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
待機児童となり、認可外保育施設を利用している3歳児クラスから5歳児クラスの世帯や0歳児クラスから2歳児クラスの非課税世帯の保育料について、認可保育施設は無料だが、認可外保育施設は施設が保育料を定めているため全額保護者が負担しており、保育料が保護者の経済的な負担になっている。					保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てを行う環境をつくることに繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	25,368	保育料無償化	扶助費	25,368	保育料無償化	扶助費	25,368	保育料無償化
合計	25,368		合計	25,368		合計	25,368	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	施設等利用給付費	12,684	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	12,684	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	12,684	千円	50.0%
県補助金名	施設等利用給付費	6,342	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	6,342	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	6,342	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		6,342	千円	25.0%	一般財源		6,342	千円	25.0%	一般財源		6,342	千円	25.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	対象者からの請求率85%	今後の展開	認可外保育施設は運営費などを保護者から徴収する保育料で賄っているため、保育料の法定代理受領と概算払いをするなどして円滑な運営を促していく。また、制度の周知に努め、請求率向上を図っていく。
-----------------------	--------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 県外保育士誘致事業													
令和7年度 事業費	570	千円	令和8年度 事業費	570	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,710	千円	事業区分	継続事業

事業概要 県外から沖縄県へ移住し、中城村の保育施設にて保育士として従事する方へその渡航費等の補助を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	奈良原
	その他関係施策											内線番号	188
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

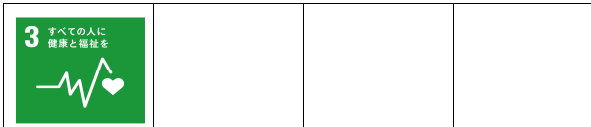
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
保育士不足は県内全体での課題となっており、県外からの保育人材の確保が待機児童解消のに向けた重要な課題である。保育施設を通して事業を周知する必要がある。					県外からの渡航費の支援を行うことにより、保育人材を確保し待機児童解消を図ることが期待できる。 実績 R4：1名 R5：0名 R6：0名				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	570	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	570	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	570	認可保育施設等への補助
合計	570		合計	570		合計	570	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	県外保育士誘致事業補助金	513	千円 90.0%	県補助金名	県外保育士誘致事業補助金	513	千円 90.0%	県補助金名	県外保育士誘致事業補助金	513	千円 90.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		57	千円 10.0%	一般財源		57	千円 10.0%	一般財源		57	千円 10.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	事業実績 1名以上。	今後の展開	保育施設を通して事業の周知を図る。
-----------------------	------------	-------	-------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 保育士確保対策強化事業													
令和7年度 事業費	20,160	千円	令和8年度 事業費	11,520	千円	対前年度 増減額	▲ 8,640	千円	総事業費 (令和7～9年度)	34,560	千円	事業区分	継続事業

事業概要 認可保育施設が配置した年休代替、休憩代替、産休代替保育士の、人件費の一部を助成します。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	奈良原
	その他関係施策											内線番号	188
事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料					

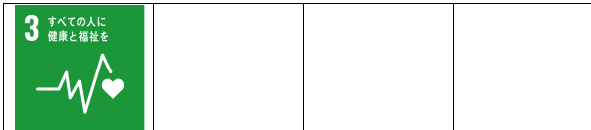
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
保育士不足は県内全体での課題となっており、保育士の新規採用が難しいこと村内保育施設の保育士等の働く環境を改善し、離職防止を図る必要がある。					代替職員の雇用が充実することにより保育士の働く環境が改善し、離職防止、就職促進につながる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	11,520	人件費	負担金補助及び交付金	11,520	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	11,520	負担金補助及び交付金
合計	11,520		合計	11,520		合計	11,520	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	保育士確保対策強化補助金	10,368	千円 90.0%	県補助金名	保育士確保対策強化補助金	10,368	千円 90.0%	県補助金名	保育士確保対策強化補助金	10,368	千円 90.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		1,152	千円 10.0%	一般財源		1,152	千円 10.0%	一般財源		1,152	千円 10.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	3施設以上の助成の継続	今後の展開	保育施設を通して事業の周知を図る。
-----------------------	-------------	-------	-------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 乳児等通園支援事業（誰でも通園制度）													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	601	千円	対前年度 増減額	601	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,803	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満の児童を対象に月10時間を上限に保育施設に預けれる制度	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

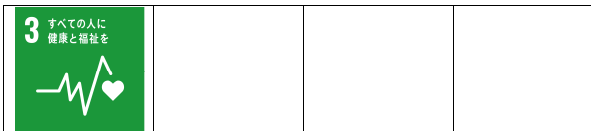
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
0～2歳児で家庭保育をしている世帯の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている中で、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、ライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することができる。					これまで家庭保育であった世帯が就労要件を問わず柔軟に保育施設が利用できるため、児童にとっては家族以外や同世代の子どもと接することができ、保護者は孤立感の解消や育児負担の軽減が期待される。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	601	人件費	報酬	601	人件費	報酬	601	人件費
合計	601		合計	601		合計	601	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	事業費(千円)	千円	割合	国庫補助金名	事業費(千円)	千円	割合	国庫補助金名	事業費(千円)	千円	割合
乳幼児等通園支援事業	75	千円	12.5%	乳幼児等通園支援事業	75	千円	12.5%	乳幼児等通園支援事業	75	千円	12.5%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	526	千円	87.5%	一般財源	526	千円	87.5%	一般財源	526	千円	87.5%

令和8年度 目標 (KPI等)	利用実績1名以上	今後の展開	毎年利用ニーズや施設の実情を把握
-----------------------	----------	-------	------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名	放課後児童クラブ施設整備事業									
-----	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	87,395	千円	対前年度 増減額	87,395	千円	総事業費 (令和8～10年度)	149,545	千円	事業区分	新規事業（緊急）
--------------	---	----	--------------	--------	----	-------------	--------	----	--------------------	---------	----	------	----------

事業概要 公設の学童クラブを整備することにより、学校終了後の児童の安全安心な居場所を提供し、保護者の利用料の負担軽減を行うことで子育て世帯の生活安定を図る。（補助事業名：放課後児童クラブ整備事業）	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

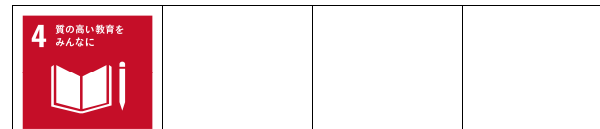
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
学校敷地内に学童クラブを整備することで、児童の安全確保、保護者の送迎や経済的負担の軽減、さらには教育との連携強化に繋がる。（中城小学校2支援/津覇小学校2支援）					学校敷地内に学童新設することで、児童の移動の際の危険性が減り、安心安全な居場所が提供ができ、また送迎費用が発生しない為、利用料の軽減により生活の安定に繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	62,150	学童建設費用（中城小）	工事費	62,150	津覇小			
設計委託料	17,765	学童設計（中城小・津覇小）						
管理委託料	7,480	学童設計（中城小・津覇小）						
合計	87,395		合計	62,150		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	放課後児童クラブ支援強化事業	78,655	千円 90.0%	県補助金名	放課後児童クラブ支援強化事業	55,935	千円 90.0%	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		8,740	千円 10.0%	一般財源		6,215	千円 10.0%	一般財源			千円

令和8年度 目標 (KPI等)	中城小は年度内に建設を完了する。 津覇小は令和9年度の完了を目指す。	今後の展開	運営事業者を公募で選定し、適正に運営していく。
-----------------------	---------------------------------------	-------	-------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 幼小接続アドバイザー配置事業													
令和7年度 事業費	2,290	千円	令和8年度 事業費	2,687	千円	対前年度 増減額	397	千円	総事業費 (令和8～10年度)	8,061	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内幼児教育施設と村内小学校間の接続に関わる推進協議会や合同研修会の計画・実施。また、園や小学校の巡回業務・相談業務、園児・児童の交流事業、地域への広報等。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	比嘉 祐理香
	その他関係施策											内線番号	315
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
<p>幼児教育から小学校教育へと子ども達が円滑に接続できるように合同研修会や園児・児童の交流事業等を通して教職員同士が相互理解を深め、連携していく事が重要であり、子どもの育ちや学びを保育計画・教育課程に位置付けていく必要がある。また、幼児教育施設への定期的な巡回訪問や園内研修支援等の場で指導助言を行い、保育・教育の質を高めていく必要がある。</p>					<p>村内には様々な施設類型の幼児教育施設があるため、協議会や合同研修会、園巡回訪問支援等を実施し、幼児教育の質を向上させることにより円滑な小学校接続に繋げることが出来る。また、幼児教育施設と小学校が相互理解を深めることで共通の視点のもと子ども達の育ちと学びを支援する事が出来る。</p>				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償・賞与	2,601	幼小接続アドバイザー1名	報償・賞与	2,601	幼小接続アドバイザー1名	報償・賞与	2,601	幼小接続アドバイザー1名
旅費	86	幼小接続アドバイザー1名	旅費	86	幼小接続アドバイザー1名	旅費	86	幼小接続アドバイザー1名
合計	2,687		合計	2,687		合計	2,687	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		2,687	千円	100.0%	一般財源		2,687	千円	100.0%	一般財源		2,687	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	保育要領・指針に基づいた保育内容の理解を深めるため園内研修支援事業を充実させる。また、入学後のスタートカリキュラム時期の教育内容の工夫を図る。	今後の展開	保育・教育活動の実践を見直し「架け橋期カリキュラム」に位置づけることで、担当者が変わっても持続可能な事業とする。幼児教育の質の向上・授業改善を目指す。
-----------------------	---	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 要保護及び準要保護児童生徒援助事業													
令和7年度 事業費	46,197	千円	令和8年度 事業費	33,133	千円	対前年度 増減額	▲ 13,064	千円	総事業費 (令和8～10年度)	101,133	千円	事業区分	継続事業

事業概要 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進								担当名	與那嶺
	その他関係施策									内線番号	313
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う必要がある。沖縄県は貧困率が全国平均より高く、必要な世帯へ援助が行き届いていない可能性がある。	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。 ◇ 就学援助率 R6 20.27%、R5 21.25%、R4 20.30%、R3 18.81%

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	33,133	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	34,000	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	34,000	要保護及び準要保護児童生徒援助費
合計	33,133		合計	34,000		合計	34,000	

令和8年度				令和9年度				令和10年度			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
要保護児童生徒援助費補助金	75	千円	0.2%	要保護児童生徒援助費補助金	75	千円	0.2%	要保護児童生徒援助費補助金	75	千円	0.2%
県補助金名	5,468	千円	16.5%	県補助金名	5,500	千円	16.2%	県補助金名	5,500	千円	16.2%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	27,590	千円	83.3%	一般財源	28,425	千円	83.6%	一般財源	28,425	千円	83.6%

令和8年度 目標 (KPI等)	就学援助率20%を維持	今後の展開	転入等窓口での周知や、学校での書類配布、村広報誌・HP・LINEでの周知徹底を図る。さらに、こども課やスクールソーシャルワーカーなどの関係機関と連携し引き続き申請を促していく。
-----------------------	-------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 特別支援教育就学奨励費事業													
令和7年度 事業費	2,321	千円	令和8年度 事業費	1,697	千円	対前年度 増減額	▲ 624	千円	総事業費 (令和8～10年度)	5,097	千円	事業区分	継続事業

事業概要 障害のある児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係費について、世帯の経済状況等に応じて補助を行う。 奨励費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費等の援助を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	與那嶺
	その他関係施策											内線番号	313
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令に基づき、特別支援学級へ在籍する児童生徒の保護者に対して補助を行う必要がある。近年、対象児童生徒数の増加や障害の重複化等により、保護者の負担が大きくなっている傾向にあり、教育費の支援が必要となっている。	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	1,697	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,700	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,700	特別支援教育就学奨励費補助金
合計	1,697		合計	1,700		合計	1,700	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
特別支援教育就学奨励費補助金	1,390	千円	81.9%		特別支援教育就学奨励費補助金	1,400	千円	82.4%		特別支援教育就学奨励費補助金	1,400	千円	82.4%	
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源	307	千円	18.1%		一般財源	300	千円	17.6%		一般財源	300	千円	17.6%	

令和8年度 目標 (KPI等)	未申請者に対しては、学校での個別配布により周知を図り、対象世帯へ申請を促す。 申請率：100%	今後の展開	国の補助単価に応じて対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。
-----------------------	--	-------	---------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 子供の貧困対策支援員事業													
令和7年度 事業費	3,777	千円	令和8年度 事業費	3,945	千円	対前年度 増減額	168	千円	総事業費 (令和8～10年度)	11,835	千円	事業区分	継続事業

事業概要 内閣府による「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、中学校へ学校支援員を1名配置。 生活困窮世帯（就学援助対象世帯）で断続的な欠席が多い児童生徒や時差登校を繰り返す生徒を対象に、登校支援や入室支援及び学習支援等を行う。また、関係機関との情報共有や児童生徒を支援につなげるための調整を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課 教育総務課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										担当係	学校教育係
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当名	與那嶺
	分野	2-2 学校教育の推進										内線番号	313
	その他関係施策												
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無				

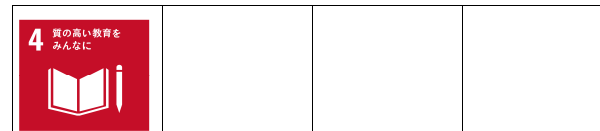
事業を実施する必要性と現状の課題 全国に比べて特に深刻な沖縄県の子供の貧困に関する状況を踏まえ、一見して把握することの難しい、問題を複合的に抱える貧困世帯を早期に発見し必要な支援を行う必要がある。 支援員の人材確保や関係機関との密接な連携、また、自ら発信できない世帯をどう拾い上げ、支援へつなげていくかが課題となっている。					期待される効果 登校・入室支援や学習支援等を行うことにより、対象児童生徒の生活リズムの安定、学習意欲の向上につながり、将来的な貧困の連鎖を防ぐ。 貧困世帯との関係性を築くことで、子どもの居場所や制度の案内など、必要な支援へ繋げることができる。				
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,730	人件費	報酬	2,730	人件費	報酬	2,730	人件費
職員手当	1,059	人件費	職員手当	1,059	人件費	職員手当	1,059	人件費
報償費	5	講師謝礼金	報償費	5	講師謝礼金	報償費	5	講師謝礼金
旅費	51	費用弁償	旅費	51	費用弁償	旅費	51	費用弁償
需用費	100	消耗品	需用費	100	消耗品	需用費	100	消耗品
合計	3,945		合計	3,945		合計	3,945	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	事業名	金額(千円)	割合(%)		国庫補助金名	事業名	金額(千円)	割合(%)		国庫補助金名	事業名	金額(千円)	割合(%)	
国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	3,325	84.3%	千円	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	3,325	84.3%	千円	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	3,325	84.3%	千円
県補助金名				千円	県補助金名				千円	県補助金名				千円
地方債				千円	地方債				千円	地方債				千円
その他				千円	その他				千円	その他				千円
一般財源		620	15.7%	千円	一般財源		620	15.7%	千円	一般財源		620	15.7%	千円

令和8年度目標 (KPI等) 教育相談員、スクールソーシャルワーカー、こども支援員等と連携を図り、子どもの居場所など必要な支援へとつなぐ。	今後の展開	子ども支援員など関係機関との連携を強化し、対象世帯の把握、各世帯に応じた支援を強化する。
---	--------------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名	スクールサポートスタッフ（教員業務支援員）配置事業									
-----	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和7年度 事業費	2,802	千円	令和8年度 事業費	3,055	千円	対前年度 増減額	253	千円	総事業費 (令和8～10年度)	9,165	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	--------------------	-------	----	------	------

事業概要 中城南小学校にスクールサポートスタッフとして教員業務支援員を1名配置し、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うことで、教員の負担軽減を図り、児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課		担当係	学校教育係
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当名	宮里美妃
	分野	2-2 学校教育の推進							内線番号	314
	その他関係施策									
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
印刷や仕分け入力等の業務に膨大な時間を割かれ、教員が本来時間をかけるべき教材準備の時間確保ができず、学力向上が図れない実情があった。スクールサポートスタッフの配置により、教員の業務整理を図り学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善充実につなげる。	(1)教師の負担軽減…これまで教員が1人で実施してきた業務を分担することで、本来の業務に注力できる。 (2)児童と向き合う時間の確保…児童のためにやりたいと思っていた教育活動に専念する時間が増加する。 (3)児童への好影響…「先生がよく話を聞いてくれる」「授業がよく分かる」等

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,184	スクールサポートフタッフ1名	報酬	2,184	スクールサポートフタッフ1名	報酬	2,184	スクールサポートフタッフ1名
職員手当	847	スクールサポートフタッフ1名	職員手当	847	スクールサポートフタッフ1名	職員手当	847	スクールサポートフタッフ1名
旅費	24	スクールサポートフタッフ1名	旅費	24	スクールサポートフタッフ1名	旅費	24	スクールサポートフタッフ1名
合計	3,055		合計	3,055		合計	3,055	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	教育支援体制整備事業費補助金	2,233	千円	73.1%	県補助金名	教育支援体制整備事業費補助金	2,233	千円	73.1%	県補助金名	教育支援体制整備事業費補助金	2,233	千円	73.1%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		822	千円	26.9%	一般財源		822	千円	26.9%	一般財源		822	千円	26.9%

令和8年度 目標 (KPI等)	教員を対象としたアンケートを実施し、教員業務支援員導入により教員の業務負担軽減に繋がったと回答した割合を80%以上にする。	今後の展開	教材の印刷や資料の準備をサポートすることにより教員の時間外等の負担軽減を図り、児童と向き合う時間を確保することにより児童の学力向上を目指す。
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 国際理解人材育成事業													
令和7年度 事業費	13,141	千円	令和8年度 事業費	14,461	千円	対前年度 増減額	1,320	千円	総事業費 (令和8～10年度)	41,983	千円	事業区分	継続事業

事業概要 沖縄振興の発展に重要な国際的感覚を身に付ける人材の育成に向け、小中学校に英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	宮里美妃
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
小学校に英語教育が本格的に導入され、これまで以上にネイティブの発音に触れ、国際的な視野を広げていく活動が重要になってくる。また、中学校においては、小学校からの学びを発展させ、「話す力」「聞く力」等の4技能の育成に向け、英語でのコミュニケーション能力等の向上が期待できるため、英語指導員の継続的な配置をめざす。小学校における指導力向上に向けた研修等を継続的に実施する必要がある、中学校との連携も図りつつ指導力の向上をめざす。					英語指導員を継続して学校に配置することで、国際理解教育における指導の充実に期待がもてる。国際的な視野を広げていくためには、普段から外国人の方とコミュニケーションを図っていくことが大切であり、キャリア教育への視点においても重要なことである。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	12,860	ALT (3名)	報酬	12,860	ALT (3名)	報酬	12,860	ALT (3名)
旅費	772	ALT (3名)	旅費	72	ALT (3名)	旅費	72	ALT (3名)
負担金	829	ALT (3名)	負担金	829	ALT (3名)	負担金	829	ALT (3名)
合計	14,461		合計	13,761		合計	13,761	

財源内訳					財源内訳					財源内訳																								
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%													
								14,461		100.0%									13,761		100.0%											13,761		100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	継続的に英語指導員の人材確保3名	今後の展開	授業時数を確保し、積極的に活用し児童生徒の英語力向上に努める。県到達度調査（英語）を、県平均との差を県平均まで引き上げる。
-----------------------	------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 きめ細かな児童生徒支援事業													
令和7年度 事業費	43,030	千円	令和8年度 事業費	50,982	千円	対前年度 増減額	7,952	千円	総事業費 (令和8～10年度)	152,946	千円	事業区分	継続事業

事業概要 特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	宮里美妃
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
発達障害や支援が必要な児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況である。そのため、支援が必要な子どもたちの生活介助や学習活動上のサポートを行うために、特別支援員を配置する。また、小中学校では登校しぶりや不登校の児童生徒の問題がある。困り感を持った子どもたちや保護者と学校間との連携を取り持ち、児童生徒の課題を解決するために、教育相談員と心理相談員を配置する。	日常の介助や学習支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、学習意欲を高めたり、自己肯定感を高め楽しく学校生活を送れることができる。日常的な教育相談活動（来室相談、電話相談）等を通して不登校児童等の減少へと繋げ安全な教育環境の提供が図れる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	33,746	教育相談員・心理士・特別支援員	報酬	33,746	教育相談員・心理士・特別支援員	報酬	33,746	教育相談員・心理士・特別支援員
賞与	13,077	〃	賞与	13,077	〃	賞与	13,077	〃
共済費	3,406	社会保険料	共済費	3,406	社会保険料	共済費	3,406	社会保険料
旅費	444	通勤手当	旅費	444	通勤手当	旅費	444	通勤手当
使用料	309	公用車リース代	使用料	309	公用車リース代	使用料	309	公用車リース代
合計	50,982		合計	50,982		合計	50,982	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	37,649	千円 73.8%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	37,649	千円 73.8%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	37,649	千円 73.8%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		13,333	千円 26.2%	一般財源		13,333	千円 26.2%	一般財源		13,333	千円 26.2%

令和8年度 目標 (KPI等)	特別支援員を小学校9名、中学校2名、教育相談員を3名、心理士1名を配置。	今後の展開	今後も増加が予想される特別支援を要する児童生徒に対してサポートを継続する。困り感を持った子ども達や保護者支援のため特別支援員や教育相談員、心理相談員を配置する。
-----------------------	--------------------------------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 地域学力向上支援事業													
令和7年度 事業費	1,500	千円	令和8年度 事業費	398	千円	対前年度 増減額	▲ 1,102	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,398	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中学校生徒が受検する英語・数学・漢字検定料の半額を補助し、保護者の経済的負担の緩和を図る事により各種検定の受検を推進し、生徒一人々の学習意欲を高める。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	宮里美妃
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
令和6年度より、対象者を村内に住所を有する全ての中学生を対象にしたため、私立、国立、県立に通う生徒も補助を受けることができないが、中城中学校の受検会場を廃止したことで受検者数は減少した。					各種検定毎に補助を年1回としたことで、生徒がより各種検定毎に的を絞って受検する姿勢をつくることできる。また、中城中学校の受検会場の廃止、補助の申請場所を教育委員会にすることにより教職員の負担を軽減することができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	398	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	500	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	500	中学校検定料金補助
合計	398		合計	500		合計	500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	沖縄県地域振興事業	318	千円 79.9%	その他	沖縄県地域振興事業	400	千円 80.0%	その他	沖縄県地域振興事業	400	千円 80.0%
一般財源		80	千円 20.1%	一般財源		100	千円 20.0%	一般財源		100	千円 20.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。各種検定受検者の合格率65%以上を目標とする。	今後の展開	村内在住の私立、国立、県立に通う中学生の対象としたため、幅広い周知を行い受験者数を増やす。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト													
令和7年度 事業費	319	千円	令和8年度 事業費	368	千円	対前年度 増減額	49	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,104	千円	事業区分	継続事業

事業概要 「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るために教育課程特例校をめざし、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、「教育の日」を活用した効果的な指導体制の構築を図る。	第五次総合計画での位置付け							担当課					
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課		担当係	学校教育係			
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します					担当名	永川幸徳					
	分野	2-2 学校教育の推進					内線番号	311					
	その他関係施策						事業期間		令和	年	～	令和	年

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
世界遺産に指定された中城村の「中城城跡」と地域に伝わる偉人「護佐丸」に関連した歴史・文化を学ぶ教科「ごさまる科」を平成26年度から教育課程特例校として、小学校のカリキュラムに取り入れた。今後も、ごさまる科で地域の歴史・文化を学ぶことは、これからの中城村発展に寄与する児童の人材育成につながるものと考えている。	ごさまる科を低学年から高学年まで、継続的、系統的に学ぶことで、地域の文化・伝統・歴史に誇りを持つことができるようになり、将来は地域発展に寄与する人材が育成される。これまでの事業で、本村の児童には、地域に親しみを持ち、郷土に誇りを持つ態度が育ってきている。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	368	研究会講師	委託料	368	研究会講師	委託料	368	研究会講師
合計	368		合計	368		合計	368	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		368	千円 100.0%	一般財源		368	千円 100.0%	一般財源		368	千円 100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	中城や琉球の歴史・文化を、世界遺産を通して理解や、SDGs「11 文化遺産の保護・保全」の視点から、歴史・文化に対する誇りを育て、時代を担うことのできるグローバルな視点をもつ児童・生徒を育てる。	今後の展開	児童のみならず、中城ごさまる科の成果を広く村民へ周知・啓発に取り組む。
-----------------------	---	-------	-------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業													
令和7年度 事業費	31,427	千円	令和8年度 事業費	31,581	千円	対前年度 増減額	154	千円	総事業費 (令和8～10年度)	50,523	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中城村立津覇小学校、中城小学校、中城中学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城村小学校整備事業(PFI)を円滑に進めるため、進捗のモニタリングを行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課 教育総務課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										担当係	総務係
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当名	新屋敷幸龍
	分野	2-2 学校教育の推進										内線番号	312
	その他関係施策												
事業期間	令和	5	年	～	令和	11	年	積算資料					

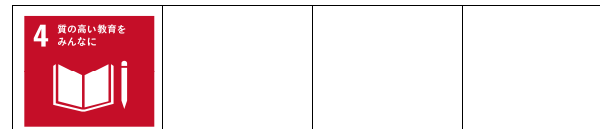
事業を実施する必要性と現状の課題 中城村小中学校整備事業において、PFI方式を採用し発注を行っているが、物価変動や工事進捗等について、適宜状況確認、調整が必要となっている。	期待される効果 県内では事例のない学校PFI事業を円滑に進め、安心・安全な施設を整備すると共に、教育環境にも柔軟に対応し、児童生徒の学習環境の向上を図る
--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	31,581	設計建設モニタリング	委託料	9,471	設計建設モニタリング	委託料	9,471	設計建設モニタリング
合計	31,581		合計	9,471		合計	9,471	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	25,264	千円	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	7,576	千円	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	7,576	千円	80.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		6,317	千円	20.0%	一般財源		1,895	千円	20.0%	一般財源		1,895	千円	20.0%

令和8年度目標 (KPI等) 小学校においては、外構工事等が完了となり、屋外運動場の利用が可能となる。中学校では説明会の開催や、移転地における工事を着手する。	今後の展開 中城中学校の建設状況に応じて適宜柔軟に判断を行う
---	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		中城村立小学校整備事業											
令和7年度 事業費	4,834,101	千円	令和8年度 事業費	695,433	千円	対前年度 増減額	▲4,138,668	千円	総事業費 (令和8～10年度)	861,595	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中城村立津覇小学校、中城小学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城村小学校整備事業(PFI)を実施する	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	総務係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	新屋敷幸龍
	その他関係施策											内線番号	312
事業期間	令和	5	年	～	令和	23	年	積算資料					

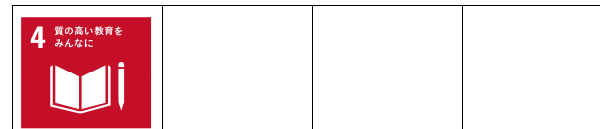
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
中城小学校及び津覇小学校の校舎は老朽化が著しく、教育環境を向上させるためにも、早急な建替え工事が必要となっている					児童の安全が確保されるほか、バリアフリー化や児童の学習環境の向上が図られる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
買収費	156,496	中城小一時金(外構)	委託料	36,928	中城小サービス対価	委託料	36,928	中城小サービス対価
委託料	36,928	中城小サービス対価	委託料	9,151	中城小維持管理費	委託料	12,481	中城小維持管理費
委託料	9,111	中城小維持管理費	委託料	18,787	津覇小サービス対価	委託料	18,787	津覇小サービス対価
買収費	234,042	津覇小一時金(外構)	委託料	8,818	津覇小維持管理費	委託料	8,902	津覇小維持管理費
委託料	18,787	津覇小サービス対価	委託料	7,690	その他(運営費等)	委託料	7,690	その他(運営費等)
委託料	7,347	津覇小維持管理費						
委託料	7,690	その他(運営費等)						
買収費	225,032	津覇小一時金(解体)						
合計	695,433		合計	81,374		合計	84,788	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
国庫補助金名	学校施設環境改善交付金等	40,000	千円	5.8%	国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	学校施設環境改善交付金	168,774	千円	24.3%	県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債	学校施設整備事業債	313,500	千円	45.1%	地方債		千円			地方債		千円		
その他	公共施設整備基金繰入金	149,011	千円	21.4%	その他		千円			その他		千円		
一般財源		24,148	千円	3.5%	一般財源		81,374	千円	100.0%	一般財源		84,788	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	グラウンド等、屋外環境の整備	今後の展開	修繕計画に沿って維持管理を適正に実施する。
-----------------------	----------------	-------	-----------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村立小学校民間スイミングスクール活用事業													
令和7年度 事業費	9,299	千円	令和8年度 事業費	9,280	千円	対前年度 増減額	▲19	千円	総事業費 (令和8～10年度)	27,840	千円	事業区分	継続事業

事業概要 小学校水泳授業における民間水泳施設の使用や指導者派遣等、民間スイミングスクールの支援・協力を得ることで、児童の泳力向上を図るとともに、教員の効果的な指導及び業務の確立を目指す。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	総務係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	新屋敷幸龍
	その他関係施策											内線番号	312
事業期間	令和	6	年	～	令和		年	積算資料					

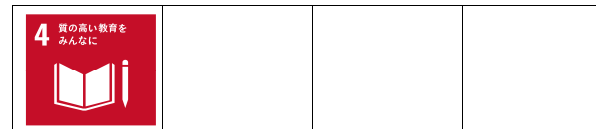
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
水泳授業においては、教員1人で実施している状況があり、水泳事故発生防止など、安全を確保するためにも、児童が水中に入る時間が限られており、泳力向上や教員の負担等の課題がある。					施設改修に必要となるコスト削減が見込めるほか、民間スイミングスクールの指導支援によって、児童の泳力向上や教員の指導力向上、授業中の安全面の確保が期待できる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	9,280	水泳指導委託料	委託料	9,280	水泳指導委託料	委託料	9,280	水泳指導委託料
合計	9,280		合計	9,280		合計	9,280	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		9,280	千円 100.0%	一般財源		9,280	千円 100.0%	一般財源		9,280	千円 100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	児童の泳力向上を目指しつつ、児童の影響を考慮し、適切な入水時間を検討する。	今後の展開	児童の能力に応じた質の高い指導法を学習し、泳力向上につなげる。
-----------------------	---------------------------------------	-------	---------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 GIGAスクール第2期学習用端末等の調達業務													
令和7年度 事業費	69,102	千円	令和8年度 事業費	57,684	千円	対前年度 増減額	▲ 11,418	千円	総事業費 (令和8～10年度)	109,051	千円	事業区分	継続事業

事業概要 GIGAスクール構想の実現による情報端末等の環境整備を行うため、令和元年に導入した情報端末の更新を実施する必要があることから、沖縄県域で大規模調達を行い、情報端末導入の充実を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	総務係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	新屋敷幸龍
	その他関係施策											内線番号	312
事業期間	令和	7	年	～	令和	10	年	積算資料					

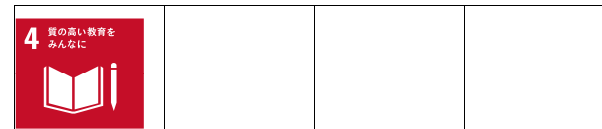
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
GIGA端末（第1期）においては、経年劣化等における故障が相次いでおり、文科省が示すGIGAスクール構想の実現にむけて、端末更新が必要となっている。					計画的に端末の更新を行うことで、財政負担の平準化が図れるほか、故障発生等の抑制へ繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
備品購入費	57,684	中城小・津覇小825台	備品購入費	47,320	中城中676台	備品購入費	4,047	児童生徒増加分71台
合計	57,684		合計	47,320		合計	4,047	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	公立学校情報機器整備事業	31,122	千円	54.0%	県補助金名	公立学校情報機器整備事業	24,786	千円	52.4%	県補助金名	公立学校情報機器整備事業	2,698	千円	66.7%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		26,562	千円	46.0%	一般財源		22,534	千円	47.6%	一般財源		1,349	千円	33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	中城小・津覇小分端末購入 (児童分718台、予備機107台)	今後の展開	中城中分端末購入 (児童分588台、予備機88台)
-----------------------	-----------------------------------	-------	------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業											
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和7年度 事業費	26,163	千円	令和8年度 事業費	34,006	千円	対前年度 増減額	7,843	千円	総事業費 (令和8～10年度)	102,018	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	--------------------	---------	----	------	------

事業概要 ICTを使用したわかりやすい授業を実施することによる学校教育の質の確保及び教員のICT機器活用の習熟を図るため、授業支援やict機器活用に向けた環境整備を行う	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進								担当名	宮里美妃
	その他関係施策									内線番号	314
事業期間	令和	5	年	～	令和		年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
子どもたちをICT環境に触れさせ、ICTの活用に慣れさせるとともに、ICTをととして学ぶことで学習意欲の向上を図り、近年のIT環境の急速な高度化に対応した、将来を担う人材育成を推進させる。	ICT環境の段階的な整備により、新学習指導要領において示されている「主体的な学び・対話的な学び・深い学び」へ繋げるとともに、社会に出て役立つ情報活用能力の育成・知識・スキルの定着が期待できる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,701	人件費1名分	報酬	2,701	人件費1名分	報酬	2,701	人件費1名分
職員手当	1,048	人件費1名分	職員手当	1,048	人件費1名分	職員手当	1,048	人件費1名分
旅費	24	費用弁償	旅費	24	費用弁償	旅費	24	費用弁償
委託料	30,233	ICT教育推進事業委託料	委託料	30,233	ICT教育推進事業委託料	委託料	30,233	ICT教育推進事業委託料
合計	34,006		合計	34,006		合計	34,006	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	24,186	千円 71.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	24,186	千円 71.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	24,186	千円 71.1%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		9,820	千円 28.9%	一般財源		9,820	千円 28.9%	一般財源		9,820	千円 28.9%

令和8年度 目標 (KPI等)	児童生徒がICT機器を活用した授業が分かりやすかったとする割合：80%以上	今後の展開	導入ソフトの活用
-----------------------	---------------------------------------	-------	----------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 放課後子ども教室推進事業													
令和7年度 事業費	2,072	千円	令和8年度 事業費	2,072	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	6,216	千円	事業区分	継続事業

事業概要 児童の健全育成のため、公立各小学校で放課後の時間に空き教室や体育館などを利用して子どもたちの居場所を確保するとともに、地域のボランティアや企業、大学生等の参画を得て、子どもたちの学習支援やスポーツ、文化活動等を推進する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	友寄 健太
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
共働き世帯が増えるなか、児童が放課後を安全・安心に過ごし、また異学年・異年代との交流をとおして礼節やマナーなどを学ぶ場として当該事業の実施が必要である。事業を実施するためには、見守りや学習援助などを行う支援員の確保が課題である。					地域ボランティア等の協力のもと、公立各小学校の授業終了後から保護者の迎えまでの時間、子どもたちが安心して過ごせる居場所となっている。また、課外活動や文化活動をとおりて異学年同士の共学・協働の意識、礼節やマナーなどを学ぶなど、学校教育以外で様々な充実した教育体験の学べる場となっている。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	10	運営員会謝礼金	報償費	10	運営員会謝礼金	報償費	10	運営員会謝礼金
	994	コーディネーター謝礼金		994	コーディネーター謝礼金		994	コーディネーター謝礼金
	729	支援員謝礼金		729	支援員謝礼金		729	支援員謝礼金
需用費	36	消耗品費	需用費	36	消耗品費	需用費	36	消耗品費
	90	工作材料代(補助対象外)		90	工作材料代(補助対象外)		90	工作材料代(補助対象外)
	15	写真プリント代		15	写真プリント代		15	写真プリント代
	80	報告書印刷		80	報告書印刷		80	報告書印刷
	118	食糧費(補助対象外)		118	食糧費(補助対象外)		118	食糧費(補助対象外)
合計	2,072		合計	2,072		合計	2,072	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,242	千円 59.9%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,242	千円 59.9%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,242	千円 59.9%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		830	千円 40.1%	一般財源		830	千円 40.1%	一般財源		830	千円 40.1%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> ・3校合同イベント実施(年1回) ・村内行事への出演(年2回) 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の支援員の確保。(3名以上) ・学習支援や文化活動の拡充を図る
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 地域学校協働活動推進事業													
令和7年度 事業費	2,681	千円	令和8年度 事業費	2,681	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	8,043	千円	事業区分	継続事業

事業概要 地域と学校のつながりの強化などを主な目的として、授業や課外活動の支援、環境美化など教育環境の整備を地域と学校が連携・協働して実施し、地域全体で子どもの学びや成長を支える。また、地域の郷土意識を育むとともに地域人材の育成を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	友寄 健太
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
地域住民が村立小中学校の教育活動へ参画することで、学校と地域のつながりを強化し、子どもたちの社会性・自主性・創造性等を涵養するとともに地域社会全体の教育力向上を図るため当該事業を実施する。 学校及び地域の様々な要望に対応できるよう、地域ボランティアの人材バンク拡充を図るとともに、大学生等の若い人材の掘りおこしに努める。					教職員の課外授業などの負担を軽減するとともに、地域住民が学校の教育活動へ参画することで、相互に連携した学習支援が推進されている。また地域コーディネーターが地域と学校の調整役として活動し、円滑な支援・協働活動につながっている。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	2,568	コーディネーター謝礼金	報償費	2,568	コーディネーター謝礼金	報償費	2,568	コーディネーター謝礼金
〃	57	支援員謝礼金	〃	57	支援員謝礼金	〃	57	支援員謝礼金
役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料
〃	48	支援員保険料	〃	48	支援員保険料	〃	48	支援員保険料
合計	2,681		合計	2,681		合計	2,681	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,787	千円 66.7%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,787	千円 66.7%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,787	千円 66.7%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		894	千円 33.3%	一般財源		894	千円 33.3%	一般財源		894	千円 33.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 支援員の登録人数や支援の充実 人材バンク登録80名 大学生支援員の確保（3名） 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事への参加など、学校と地域のつながりを推進していく。 学校と地域が連携した事業の実施を図っていく。
-----------------------	---	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		千葉県旭市・中城村児童交流事業											
令和7年度 事業費	2,795	千円	令和8年度 事業費	3,119	千円	対前年度 増減額	324	千円	総事業費 (令和8～10年度)	9,489	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内小学校児童代表18名（6名×3校）と引率教諭等6名を秋（11月）に千葉県旭市へ派遣し、夏（6月）には千葉県旭市の児童、引率者を中城村で受け入れる。交流会等で相互理解と親睦を深め、中城村を担う人材の育成を図る。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課		担当係	学校教育係
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当名	宮里美妃
	分野	2-3 交流事業の推進							内線番号	314
	その他関係施策									
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
中城村の児童が千葉県の自然、産業・歴史・文化等に触れるとともに、旭市の児童との交流を通して、友情と連帯の精神を養い、学校・地域のリーダーとして21世紀の中城村を担う夢と希望のある人材の育成を図る。千葉県旭市と中城村の児童交流団の受入及び派遣を通して、郷土の文化を見直し他地域文化の相互理解を深め、児童間交流によって、リーダー育成を図る。	気候や風土の違う地域との文化的、教育的な交流により、本村児童の情操教育や郷土意識の向上、相互理解を深めることができ、親元を離れ数日を他校の児童と共に過ごし、様々な体験を通してたくさんの思い出と子ども達の絆を深めることができる。また、歓迎会や学校訪問での個人発表を行う事が地域の代表としての自覚を促し、リーダー育成に繋げることができる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
旅費（県外旅費）	165	引率職員2名	旅費（県外旅費）	165	引率職員2名	旅費（県外旅費）	165	引率職員2名
報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金
交際費	100	お土産代	交際費	100	お土産代	交際費	100	お土産代
需用費（食料費）	638	交流会	需用費（食料費）	650	交流会	需用費（食料費）	650	交流会
需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他
負担金補助及び交付金	2,146	派遣費用	負担金補助及び交付金	2,200	派遣費用	負担金補助及び交付金	2,200	派遣費用
合計	3,119		合計	3,185		合計	3,185	

令和8年度				令和9年度				令和10年度			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	沖縄県地域振興事業	500	千円 16.0%	その他	沖縄県地域振興事業	500	千円 15.7%	その他	沖縄県地域振興事業	500	千円 15.7%
一般財源		2,619	千円 84.0%	一般財源		2,685	千円 84.3%	一般財源		2,685	千円 84.3%

令和8年度 目標 (KPI等)	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。	今後の展開	交流事業に参加した児童の体験を他の児童にも伝える報告会を各校で開催する。参加しての感想を報告書にまとめる。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村・福智町交流事業「少年の翼」													
令和7年度 事業費	2,195	千円	令和8年度 事業費	2,260	千円	対前年度 増減額	65	千円	総事業費 (令和8～10年度)	6,780	千円	事業区分	継続事業

事業概要 兄弟都市である福岡県福智町と夏と冬に相互訪問による児童交流を行い、交流地での施設見学や体験学習、ホームステイにより当地での歴史や文化、風土などの違いを学習し、児童が見聞を広げるとともに地域リーダーとしての育成を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	比嘉 由美
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
福智町との児童交流を通して、地域の将来を担う人材の育成を図るため当該事業を実施する必要がある。 参加児童及び民泊受入家庭の確保が課題となっており、合宿方式での実施も視野に民泊交流の負担軽減を図っていく必要がある。					交流体験を通して異なる文化や社会、価値観を理解・尊重し見聞を広げるとともに、体験の共有や民泊交流によって社会性を育てている。 また、参加者の多くが事業後も交流を続けており、児童交流事業にとどまらない交流活動の展開が期待される。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,260	実行委員会への補助金	補助金	2,260	実行委員会への補助金	補助金	2,260	実行委員会への補助金
合計	2,260		合計	2,260		合計	2,260	

令和8年度 財源内訳				令和9年度 財源内訳				令和10年度 財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他	千円			その他	千円			その他	千円		
一般財源	2,260	千円	100.0%	一般財源	2,260	千円	100.0%	一般財源	2,260	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等) ・参加者児童18名と民泊家庭9世帯の確保 ・交流事業の報告展示会の実施 ・福智町受入時の寝具レンタルによる負担軽減	今後の展開 ・交流事業の継続及び事業広報の強化 ・中学生や他団体による交流事業の実施
---	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 小学生・中学生ESLキャンプ事業													
令和7年度 事業費	1,224	千円	令和8年度 事業費	1,224	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	3,672	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内在住の小・中学生を対象に、英語への興味や国際感覚を培うとともに、自主性や積極性を高めることを目的に、米国大学教師の指導のもとで1週間のESL(第二言語としての英語)宿泊学習を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	友寄 健太
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
次世代を担う人材育成のため、外国人講師の指導による英語の習得や国際感覚の育成、また他市町村からの参加者との交流によるコミュニケーション能力を伸ばすことができる事業であり、今後も継続していく必要がある。 人件費高騰などにより事業経費が年々上昇しており、財源の確保が課題となっている。					英会話を楽しみながら学ぶことで、英語に対して興味と自信を持ち、海外への留学を希望する生徒が出るなど将来のグローバル社会に適応する人材育成につながっている。 また、毎年度報告会を開催し、児童・生徒たちがキャンプで学習した英語で感想を発表するなど学習意欲の向上へとつながっている。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
ESLキャンプ事業補助金	1,224	事業参加費補助	ESLキャンプ事業補助金	1,224	事業参加費補助	ESLキャンプ事業補助金	1,224	事業参加費補助
合計	1,224		合計	1,224		合計	1,224	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他	参加者自己負担	612	千円	50.0%	その他	参加者自己負担	612	千円	50.0%	その他	参加者自己負担	612	千円	50.0%
一般財源		612	千円	50.0%	一般財源		612	千円	50.0%	一般財源		612	千円	50.0%

令和8年度目標 (KPI等) ・オンライン英会話学習や海外短期留学派遣事業との連携 ・ESLキャンプ派遣12名	今後の展開 ・オンライン英会話学習や海外短期留学派遣事業との連携を図る。 ・中学生の参加を推進するとともに、募集定員の見直しを行う。 (参加人数14名、うち中学生6名)
--	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中学生・高校生海外短期留学派遣事業													
令和7年度 事業費	13,158	千円	令和8年度 事業費	11,965	千円	対前年度 増減額	▲ 1,193	千円	総事業費 (令和8～10年度)	35,895	千円	事業区分	継続事業

事業概要 語学力向上や異文化への理解と見識を深めることを目的に、村内在住の中学生・高校生を夏休みの期間（3週間）、アメリカ合衆国の大学へ派遣し、語学学習だけでなく海外での生活や現地学生との交流といった体験型英語学習を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課 生涯学習課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										担当係	生涯学習係
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当名	友寄 健太
	分野	2-3 交流事業の推進										内線番号	321
	その他関係施策												
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題 国際化に適応する人材育成のため、外国語や外国の生活に直接触れ、外国語や異文化への興味、理解、語学力や自己表現力を育てる当該事業は重要である。課題として、派遣者が留学で得た体験を村の各種事業等で活用できる機会が必要である。					期待される効果 英語に囲まれた環境での学習・生活の経験をとおして、外国語や異文化への興味や理解を深め、語学力や自己表現力、コミュニケーション能力、協調性が育まれている。参加した生徒からは、外国語専攻の進学を希望するなど将来の進学や職業選択の後押しとなっている。				
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	143	留学事業委託料	委託料	143	留学事業委託料	委託料	143	留学事業委託料
負担金	1,085	実行委員会負担金	負担金	1,085	実行委員会負担金	負担金	1,085	実行委員会負担金
補助金(派遣費)	10,737	派遣費補助金(9名)	補助金(派遣費)	10,737	派遣費補助金(9名)	補助金(派遣費)	10,737	派遣費補助金(9名)
合計	11,965		合計	11,965		合計	11,965	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	自己負担・地域振興助成金	4,200	千円 35.1%	その他	自己負担・地域振興助成金	4,200	千円 35.1%	その他	自己負担・地域振興助成金	4,200	千円 35.1%
一般財源		7,765	千円 64.9%	一般財源		7,765	千円 64.9%	一般財源		7,765	千円 64.9%

令和8年度目標 (KPI等) ・海外短期留学派遣9名 ※応募者12名以上 ・成果報告会及び留学経験を活かした活動の実施(各年1回)	今後の展開 ・就学援助世帯の負担軽減(上限10万円) ※対象者は1人を想定
---	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名										オンライン英会話学習支援事業																	
令和7年度事業費		7,854		千円		令和8年度事業費		7,854		千円		対前年度増減額		0		千円		総事業費(令和8～10年度)		23,562		千円		事業区分		継続事業	

事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課			
村内の小学生・中学生を対象に、インターネットを利用してアメリカ教育機関の外国人講師による英会話学習を実施する。										施策の大綱					1. 子どもの健やかな成長を支援します					生涯学習課			
										基本施策					②子どもの豊かな教育を支援します					担当係		生涯学習係	
										分野					2-3 交流事業の推進					担当名		友寄 健太	
										その他関係施策										内線番号		321	
										事業期間		令和		8		年		～		令和		年	

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果									
将来を担う国際性豊かな人材の育成のため、実用的な英会話学習支援による児童生徒の語学力やコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。 事業の継続にあたっては、質の高い外国教育機関及び外国人講師の確保が課題となる。										児童生徒が英会話に親しみ、国際性と語学力を養いながらコミュニケーション能力の向上を図ることができ、多様化する将来の社会を担う人材の育成に寄与する。 受講者からは、ESLキャンプや海外短期留学派遣へ参加を希望する生徒も多く、英語学習の意欲向上にもつながっている。									

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,854	委託料	委託料	7,854	委託料	委託料	7,854	委託料
合計	7,854		合計	7,854		合計	7,854	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,668	千円 72.2%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,668	千円 72.2%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,668	千円 72.2%
地方債				地方債				地方債			
その他	自己負担	768	千円 9.8%	その他	自己負担	768	千円 9.8%	その他	自己負担	768	千円 9.8%
一般財源		1,418	千円 18.1%	一般財源		1,418	千円 18.1%	一般財源		1,418	千円 18.1%

令和8年度目標 (KPI等) <ul style="list-style-type: none"> 小学生12名 中学生12名 受講生徒全員が年度末テストで100点中80点以上を得点する。 		今後の展開 <p>ESLキャンプなど、村が実施している語学学習事業との連携を図る</p>	
--	--	--	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 学校給食地産地消事業													
令和7年度 事業費	3,008	千円	令和8年度 事業費	3,217	千円	対前年度 増減額	209	千円	総事業費 (令和8～10年度)	9,651	千円	事業区分	継続事業

事業概要 学校給食に地場産物を活用することにより、児童生徒が食に関する知識や地域食材への理解を深め食育を推進する。地産地消コーディネーターを配置することにより生産者との連携を図り、地場産物の使用率の向上につなげる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	共同調理場
	分野	2-4 食育の推進										担当名	新垣
	その他関係施策											内線番号	713
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
地場産物を学校給食に取り入れることで、食育の充実を図ることが出来る。また、直接農家より納品される農産物は、各生産者によって状態(大きさ・質・虫の有無等)に差があり、2,000食以上の大量調理の効率化を図るためには生産者への指導等が重要であることから、コーディネーターの配置が必要である。生産者とコーディネーターの関係構築が重要となってくるが、継続してコーディネーターを担う人材を確保することが課題である。	コーディネーターを配置することにより搬入農家の拡充が期待でき、また、納品指導や事前に収穫状況を把握することにより、地元食材を使った安全安心な給食を提供することができる。さらに、仲介業者を介さず農家より直接仕入れることで食材をより安価で購入することができるため、物価高騰が長期化する中でコストを抑えることが期待できる。 村内産の地産地消率は、R2-21.87%、R3-25.4%、R4-22.1%、R5-17.6%、R6-12.7%

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,301	会計年度任用職員	報酬	2,301	会計年度任用職員	報酬	2,301	会計年度任用職員
旅費	24	交通費	旅費	24	交通費	旅費	24	交通費
職員手当等	892	期末勤勉手当	職員手当等	892	期末勤勉手当	職員手当等	892	期末勤勉手当
合計	3,217		合計	3,217		合計	3,217	

財源内訳					財源内訳					財源内訳											
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%
								3,217		100.0%									3,217		100.0%

令和8年度目標 (KPI等)	給食に安定的に地場産物が活用できるようにする。(数値目標20%)	今後の展開	生産者との連携を図り農作物の収穫状況を把握することで、村内産の地産地消率30% (R15) を目指す。
-----------------------	----------------------------------	--------------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 学校給食共同調理場備品整備事業													
令和7年度 事業費		千円	令和8年度 事業費	59,338	千円	対前年度 増減額	59,338	千円	総事業費 (令和8～10年度)	59,338	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 安全安心な学校給食を提供するため、学校給食共同調理場内の備品整備を計画的に実施する。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課		
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	共同調理場	
	分野	2-4 食育の推進						担当名	新垣	
	その他関係施策							内線番号	713	
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
現在の学校給食共同調理場施設は平成18年度より稼働し19年経過しており、これまで一度も更新されていない備品（食器洗浄機等）については、部品の製造中止により修繕対応が不可となっている。急な故障等が発生した場合、学校給食の提供に支障がでるため、これら備品を計画的に整備する必要がある。	適切に備品を整備することで、安全安心な学校給食を提供することができる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
備品購入費	49,401	食器洗浄機一式						
備品購入費	9,937	真空冷却機						
合計	59,338		合計			合計		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	
		59,338									

令和8年度 目標 (KPI等)	食器洗浄機及び真空冷却機の整備完了	今後の展開	安全安心な学校給食を提供するため、備品整備を計画的に実施する。
-----------------------	-------------------	-------	---------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 学校給食共同調理場空調整備事業													
令和7年度 事業費	3,373	千円	令和8年度 事業費	3,795	千円	対前年度 増減額	422	千円	総事業費 (令和8～10年度)	7,446	千円	事業区分	継続事業

事業概要 安全安心な学校給食を提供するため、学校給食共同調理場内の空調整備を計画的に実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	共同調理場
	分野	2-4 食育の推進										担当名	新垣
	その他関係施策											内線番号	713
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
現在の学校給食共同調理場施設は平成18年度より稼働し19年経過している。調理場各箇所に設置されている空調機は経年劣化による故障が相次いでおり、また、部品の製造中止や廃盤等で資材調達が出来ず修繕対応が不可能となっていることから、計画的に整備（取替工事）をする必要がある。高温多湿の調理場では細菌が繁殖しやすくなるとともに、調理員の疲労が増大し注意力が散漫になりやすくなることから、食中毒等の発生原因となる危険性がある。					適切な空調の整備を行うことで、細菌の繁殖を防ぐとともに、調理員の疲労をやわらげることで、安全安心が学校給食を提供することができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
修繕費（建物）	3,795	洗浄室空調機取替工事	修繕費（建物）	1,023	休憩室空調機取替工事			
			修繕費（建物）	1,352	見学通路 "			
			修繕費（建物）	1,276	会議室・事務室 "			
合計	3,795		合計	3,651		合計		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		3,795	千円 100.0%	一般財源		3,651	千円 100.0%	一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	洗浄室の空調機取替工事完了	今後の展開	休憩室等の空調整備を計画的に実施する。
-----------------------	---------------	-------	---------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		学校給食費支援事業											
令和7年度 事業費	43,046	千円	令和8年度 事業費	131,762	千円	対前年度 増減額	88,716	千円	総事業費 (令和8～10年度)	395,286	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村立小中学校に通学する児童生徒の世帯に対して、学校給食費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、沖縄の未来を担う子どもたちの健やかな育ちを支える。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	共同調理場
	分野	2-4 食育の推進										担当名	新垣
	その他関係施策											内線番号	713
事業期間	令和	7	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
学校給食費は原則保護者負担となっている（学校給食法）が、学校給食費の無償化に向けた取組は、こどもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する「未来への投資」であり社会全体で取り組む必要がある。事業の継続においては、財源確保が課題であり引き続き国や県に補助の拡充を要請する必要がある。					平成21年度から令和5年度まで15年間据え置かれていた学校給食費を令和6年度及び令和7年度に改定しましたが、現在でも更なる物価上昇及び原油価格等の高騰に伴う食材費の値上げが長期化していることから、令和8年度においても児童生徒に必要な栄養バランスに配慮した給食の提供を行うことができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
学校給食費支援事業	131,762	村立小中学校の給食費を無償化	学校給食費支援事業	131,762	村立小中学校の給食費を無償化	学校給食費支援事業	131,762	村立小中学校の給食費を無償化
合計	131,762		合計	131,762		合計	131,762	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	23,719	千円	18.0%		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	23,719	千円	18.0%		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	23,719	千円	18.0%	
市町村学校給食費軽減交付金	91,348	千円	69.3%		市町村学校給食費軽減交付金	91,348	千円	69.3%		市町村学校給食費軽減交付金	91,348	千円	69.3%	
沖縄県学校給食費無償化支援事業費補助金	16,693	千円	12.7%		沖縄県学校給食費無償化支援事業費補助金	16,693	千円	12.7%		沖縄県学校給食費無償化支援事業費補助金	16,693	千円	12.7%	
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源	2	千円			一般財源	2	千円			一般財源	2	千円		

令和8年度 目標 (KPI等)	国が定める学校給食摂取基準を満たした献立の作成 100%	今後の展開	学校給食費における児童生徒の栄養素等摂取状況調査（西暦奇数年度実施）において、国が定める学校給食摂取基準の充足率100%を目指す。
-----------------------	------------------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 私立小中学校等給食費相当額支援給付金事業													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	25,597	千円	対前年度 増減額	25,597	千円	総事業費 (令和8～10年度)	76,791	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 私立小中学校等に通学する児童生徒の世帯に対して、学校給食費を一部補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、沖縄の未来を担うこどもたちの健やかな育ちを支える。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-4 食育の推進										担当名	與那嶺
	その他関係施策											内線番号	313
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
私立小中学校等に通う村内在住の生徒がいる世帯に対しても、公立小学校で給食費の無償化を受ける保護者との公平を図るため一部補助を行うことにより子育て世帯の経済的負担を軽減する。支給方法については、保護者からの申請が必要となるため、その申請方法を検討する必要がある。	私立小中学校等の学校給食費は、公立の学校給食費より高額であるため、その補助を行うことで保護者の負担軽減を図ることができる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
私立小中学校等給食費相当額支援給付金	25,597	私立小中学校等の給食費を一部補助	私立小中学校等給食費相当額支援給付金	25,597	私立小中学校等の給食費を一部補助	私立小中学校等給食費相当額支援給付金	25,597	私立小中学校等の給食費を一部補助
合計	25,597		合計	25,597		合計	25,597	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25,597	千円	100.0%		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25,597	千円	100.0%		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25,597	千円	100.0%	
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		千円			一般財源		千円			一般財源		千円		

令和8年度 目標 (KPI等)	給付率90%	今後の展開	国や県の動向を注視しながら給付額を決定する。
-----------------------	--------	-------	------------------------